

# 地域農業 研究年報

## 2010

(平成 22 年度)



## はじめに

先ごろの世界的な金融・経済の破綻に端を発した原油・穀物など諸原料の価格暴騰と需給混乱を契機に、わが国でも食料やエネルギー自給率を高める必要性が論じられ、平成 22 年 6 月に決定された政府の新成長戦略では、農業が地方経済を担う成長産業に位置づけられました。具体的には 10 年後の食料自給率目標 50 パーセントの達成に向けて、戸別所得補償制度の導入、「品質」「安全・安心」といった消費者ニーズにかなった生産体制への転換、6 次産業化による活力ある農山漁村の再生に国として取り組むこととなり、農業生産現場の期待はこれまでになく高まりました。

ところが低迷する日本経済に追い討ちをかけるかのように、夏以降の急激な円高、口蹄疫・鳥インフルエンザ、アラブ諸国の政情不安さらには東日本大震災といった未曾有の事態が相次いで発生しました。加えて唐突に浮上した TPP 参加問題は、国内農業の再生どころか農山漁村の崩壊をもたらしかねないとの懸念から、生産者・関係者の反発と不安を招く結果となっています。

一方、平成 22 年度の北海道農業は、春先の冷害、6 月以降の高温と長雨により 500 億円を越す大きな被害に見舞われました。平成 21 年度に引き続き大きな気象災害となったことから、かつて経験した事のない気候変動下での生産対策に課題を残す年になりました。

こうした激変する農業環境下、本道の農業経営をはじめ農業・農村をめぐる問題はますます深刻の度を増しているといえますが、このような中にあって、平成 22 年度も当研究所に対し多くの研究課題の要請をいただき、役職員一丸となって取り組んでまいりました。

北海道農業の構造に関わる重要な課題あるいは新たな農業環境・政策化における地域農業の課題を明らかにするため「自主研究」や「共同研究」に取り組むとともに、関係機関・団体からの「受託研究」「診断事業」など当面する多くの課題に取り組みました。

また平成 22 年度は研究所設立 20 周年に当たることから、記念事業として 20 周年記念誌の発行と記念出版を行うとともに、インターネットによる研究報告等全文閲覧サービスを開始しました。

このほか、会報（機関誌）「地域と農業」、研究年報の発行、研修会の開催、各種研究会に対する講師の派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆などにも取り組みました。

今般、これらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ、「年報」として会員の皆様にお届けすることになりました。この「年報」はあくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたもので、詳細については当研究所の「会報」「叢書」「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第 21 回（平成 23 年度）通常総会資料で詳しくご報告申し上げます。

平成 22 年も総体としては、研究所として所期の成果を上げることができました。これもひとえに会員はじめ関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ各大学・農業試験場などの多くの研究者の方々に、「協力研究員」として誠心誠意ご尽力いただきました結果であることを深く感謝し、ここに改めてお礼を申し上げる次第です。

平成 23 年 3 月

社団法人 北海道地域農業研究所  
所長 黒河 功

## 目 次

I.	平成 22 年度調査研究事業の概要	1
II.	自主研究	
1.	農業構造の変動と地域・地域農業の維持・発展の検討	7
2.	北海道農業の軌跡にみる発展へのベクトル研究	8
III.	共同研究	
1.	JA 帯広かわにし新農業・農協長期計画策定支援業務	9
2.	剣淵町農業・農村振興計画策定に向けた組合員意向調査	10
3.	厚沢部町農業発展計画書策定業務	11
IV.	受託研究	
1.	北海道を切り拓く JA ルネッサンス	12
2.	北海道農畜産物の新たな需要創出（輸出拡大）に関する調査研究	13
3.	3Q 訪問プロジェクトの顧客評価に関する研究	14
4.	バイオエタノール生産における LCA と地域経済効果の計測	15
5.	青果物輸送における環境対応型包装資材の調査研究	16
6.	農林水産物・食品地域ブランド化プロデュース	17
7.	大規模水田作経営管理手法の確立及び稲作経営の実態調査・研究	18
8.	北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義に関する研究	19
9.	農業をとりまく環境変化における農業金融の動向調査・研究等	20
10.	農産物直売所顧客意向調査結果集計・分析業務	21
11.	エチレン農薬登録（特定農薬）申請書策定支援	22
12.	平成 22 年度革新的技術導入経営体支援事業委託業務	23
13.	北海道雑豆類生産に関する調査研究	24
14.	系統燃料自動車事業に関する Web アンケート調査	25
15.	留萌管内牛乳乳製品消費利用拡大ニーズ調査	26
V.	診断事業	
1.	「農業・農協問題懇話会」への支援業務	27
VI.	会報の発行	28
VII.	研修会・特別講演	30

VIII. 研修会・講演会への講師派遣	32
IX. 研究所役職員の研究発表活動	36
X. 叢書・報告書等の発行	39
XI. 20周年記念事業	41
XII. 参与会・運営委員会の実施概要	45
XIII. 役員・参与・運営委員名簿	49



## I. 平成 22 年度調査研究事業の概要

本研究所は、地域農業の振興を支援するなど北海道の基幹産業である農業の安定確立等を図るための実践的な研究機関として、産・学・官が結集して平成 2 年 12 月に設立されて以来、昨年 12 月に 20 周年を迎えました。この間、会員はじめ関係機関・団体のご支援と各大学・農業試験場などの多くの研究者の方々に「協力研究員」としてご指導いただきましたことに深く感謝を申し上げます。

さて、平成 22 年度の調査研究事業にあたりましては、例年同様「協力研究員」の参加協力を得ながら、テーマごとに専門プロジェクトチームを編成し研究活動を行いました。研究区分としては次の 4 区分があります。自ら課題を設定し進めている「自主研究」が 2 件、JA などからの要望に基づく地域農業振興計画策定協力・支援などの「共同研究」が 3 件、また、関係機関・団体から課題を委託された「受託研究」が 15 件、さらに、助言・アドバイス・講師派遣などコンサル業務的な「診断事業」が 1 件など、合計 21 件の事業に取り組んで参りました。これら事業の概要は次のとおりです。

### 1. 「自主研究」

自主研究としては次の 2 課題に取り組みました。

#### 1) 「農業構造の変動と地域・地域農業の維持・発展の検討」

本研究は 3 カ年を目処として、平成 23 年夏までに総括し研究叢書の発行を目指しています。この研究では、地域農業支援システムの構築に着手している市町村ならびに JA に着目し、その意義と課題について整理し、後退局面にあり、かつ「限界地」を含む北海道における地域および地域農業の維持・発展方向について考察しています。

#### 2) 「北海道農業の軌跡による発展へのベクトル研究」

北海道の農業史につきましては、1960 年まで「北海道農業発達史」（1963 年、北海道立総合経済研究所編）で整理されています。しかしながら、それ以降の全体総論的な歴史を記したものについてはみられないことから、平成 23 年度内の発刊を目指しその続編の編纂を自主研究として進めています。

### 2. 「共同研究」

共同研究では次の 3 課題に取り組みました。

#### 1) 「JA 帯広かわにし新農業・農協長期計画策定支援業務」

JA 帯広かわにしは、平成 22 年度が現農業振興 5 カ年計画の最終年にあたることから、次期農業振興計画（平成 23 年度～27 年度）の検討・策定を行うことになりました。振興計画策定の主体は JA とし、本研究所は計画策定を進めるにあたり、全組合員の意向調査など基礎調査の実施により地域農業の実態を把握し、そのアドバイスならびに必要な情報提供などのスタッフ機能を果たしました。

## 2) 「剣淵町農業・農村振興計画策定に向けた組合員意向調査」

本調査業務は、剣淵町次期農業振興計画策定のため、基礎調査（アンケート調査、地元関係機関ヒアリング調査等）を実施し地域の課題整理を行いました。

## 3) 「厚沢部町農業発展計画書策定業務」

厚沢部町では、昭和61年以降、「農に生きる」と銘打った農業発展計画書を5年毎に策定してきました。その幕開けともいえる昭和61年策定の「農に生きる」では収益性の高い野菜の生産振興が重点目標とされました。平成4年策定の「農に生きる2」では、農業者のゆとりの創出が新たな重点目標に加わりました。しかし、農業情勢の変貌や担い手の減少に伴い、平成9年策定の「農に生きる3」以降の計画は順調に達成されていいるとは言い難く、現在、町はその抜本的見直しを図る必要に迫られています。

こうした現状を踏まえて、町は平成24年度からの5ヵ年計画となる「農に生きる6」の策定作業に着手しているところであり、本研究所は、その策定支援を主な業務としています。

## 3. 「受託研究」

受託研究では北海道をはじめ北海道留萌振興局、JA北海道中央会、ホクレン、JA北海道信連、JA共済連北海道本部、JA、北海道農業協同組合学校、(社)北海道農産物協会、北海道バイオエタノール(株)、(社)北海道豆類価格安定基金協会、北海道馬鈴しょ協議会等からの委託事業として次の15課題に取り組みました。

### 1) 「北海道農業を切り拓くJAルネッサンス」

これは見出しを基本課題とした北農5連の委託研究です。平成20~22年度の3カ年にわたり、6課題を設定し銳意取り組んできました。本年度はその最終年であり、①「北海道農産物の新販路開拓（輸出拡大）と流通戦略の再構築」、②「北海道における農村福祉問題の構図と農協福祉活動の展望」の2課題に取り組みました。

### 2) 「北海道産農畜産物の新たな需要創出（輸出拡大）に関する調査研究」

本課題は(社)北海道農産物協会の平成21年度から3カ年にわたる委託調査研究です。世界の食料需給は人口増加とBRICsなどの新興国の経済成長を背景として緩和から構造的な逼迫に急転換する情勢下にあります。一方、我が国をみると、将来的には人口の減少による構造的な需要減退（経済縮小）の方向へと移行することが予測されており、特に農業など内需型産業の将来にとって深刻な供給過剰状態へと移行することが危惧されています。

そこで本調査研究では、新たな道産農畜産物の需要創出に向けた輸出拡大の可能性を検証することとしました。調査対象地域（候補：台湾、香港、シンガポール、タイ等）の輸入検疫条件等検査手続き・手順や売買取引上の法的規制・要件など、既往の関係資料・データを収集するとともに、現地輸入卸売会社等へのヒアリング調査によって、売買取引に関する取引要件や阻害要因等を把握することを主な目的としております。なお、本年度は香港地域を対象として調査を実施しました。

### 3) 「3Q訪問プロジェクトの顧客評価に関する研究」

これはJA共済連北海道本部の委託研究です。昨今の農業を取り巻く情勢が厳しさを増すなかで、JA共済

は特色でもある「ひと・いえ・くるま」の3Q（3つの質問）のラインアップを充実させ、生活総合保障を提供し、保障提供活動を通じて地域社会づくりに寄与し、組合員・利用者をはじめとした地域の人々との信頼関係を構築しようと努めています。この3Q訪問プロジェクトの次世代対策としての有用性は前年の調査で実証されておりますが課題も抽出されました。そこで、本年は顧客の視点からみた利用状況や訪問活動などをアンケート調査の実施により本プロジェクトのあり方等を分析・考察しています。

#### 4) 「バイオエタノール生産におけるLCAと地域経済効果の計測」

JAグループ北海道が中心となって設立した「北海道バイオエタノール株式会社」は、平成21年度より十勝管内清水町で、バイオエタノールを生産する工場の操業を開始しました。

本研究ではLCA（Life Cycle Assessment）を用いて、バイオエタノールとその副産物の原料生産から消費までのエネルギー収支・温室効果ガス排出量について、平成22年1月期の工場実測値をもとに原料のてん菜と小麦の比率をさまざまに設定して算出し、同機能の製品（従来のガソリンなど）の原料生産から消費までのエネルギー収支・温室効果ガス排出量と比較するとともに、最新の産業連関表を用いて、様々な原料比率でのバイオエタノール生産が地域経済に及ぼす効果についても検証しました。

#### 5) 「青果物輸送における環境対応型包装資材の調査研究」

青果物輸送においては近年、空き包装容器の削減や省力化等の環境負荷低減が求められており、産地側としてもこれらのユーザーニーズに対応していく必要に迫られています。

本調査は、こうした状況を踏まえ、環境対応型包装資材の導入にあたっての検討材料として、道外移出用包装資材として一般的に普及している発泡スチロール箱を使用しているプロッコリーを対象として、包装資材毎に①コスト・作業量に関するもの②青果物の生化学的変化からみた品質差異に関するものの2方面からの比較分析を、産地段階から道外市場到着まで追跡調査を実施し総合的な検討を行いました。

#### 6) 「農林水産物・食品地域ブランド化プロデュース」

JAオホーツク網走管内は、土地利用型の大規模畑作・酪農そして青果物等多様な農畜産物を有し、JAは管内の農業所得の維持・確保、農畜産物の生産安定化を目指しており、平成20年度から農業振興策の一環として黒毛和牛を対象とした「農林水産物・食品地域ブランド化支援事業（国の補助事業、3ヵ年事業）」の取り組みを開始、この事業を軌道にのせることにより他農畜産物への波及効果をも狙っています。本研究所はこの事業のプロデュースを担当しました。

#### 7) 「大規模水田作経営管理手法の確立および稲作経営の実態調査・研究」

本調査研究は、（社）北海道農産物協会の委託研究です。当研究所が平成19～20年度に行った「稲作最適規模の試算と稲作生産コスト低減の方向に関する調査・研究」では、稲作付規模が10ha以上では生産費の低減傾向が横ばいとなり、規模拡大のメリットが発揮されない要因の詳細な解析を進める必要がありました。

そこで本年度は、①大規模水田作経営における経営管理手法の高度化を図るため、JA等による経営管理指導の実態解析、生産管理と原価・収益情報の連動、経営情報活用法の実態解析などを行い、経営管理指導法を

確立すること、②水稻直播栽培導入経営の現状把握のため、近10年の研究成果を整理、水稻直播栽培の導入状況の調査・整理、水稻直播栽培の生産費経済性分析等を行いました。

8) 「北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義に関する研究」

JA グループ北海道が主体となり北海道・道内外民間企業が出資設立した北海道バイオエタノール株式会社は、清水町に「十勝清水工場」(2009年3月建設完了、同年11月から本格稼働)を建設し、交付金対象外でん菜と規格外小麦を原料にしてバイオエタノール生産を開始しました(バイオ燃料地域利用モデル実証事業(農林水産省所管))。本研究は、①北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義(メリット)を検証確認すること、②農村地域・地域経済に対して、雇用創出などで幅広い機会を提供するものであることを検証確認すること、③温室効果ガスのひとつであるCO<sub>2</sub>の排出を減らすことを通じて、地球温暖化防止へ寄与していることを検証確認すること、等を目的としました。

9) 「農業をとりまく環境変化における農業金融の動向調査・研究等」

本調査研究は、農業及び農業金融における環境変化(担い手の法人化・大型化、大手企業の農業参入、担保不足、CDSによる保証問題等)に対応したJA 北海道信連、JA(組合員)の農業融資における融資推進・体制・管理のあり方、情報提供等の問題点等に対する解決方策について意向調査等により検証しました。

10) 「農産物直売所顧客意向調査結果集計・分析業務」

JA たいせつは、2009年9月に旭川市の補助事業(3カ年事業)により、国道40号線沿いに直販施設(たいせつ農産物直売所)を建設しました。この直売所は地域の農産物の地産地消の推進および情報発信の場として位置づけてられていますが、まだ緒について間もない取組みであるため、その取組み効果等については今後も随時評価作業が求められています。本調査は、本直売所の今後の運営・改善に活かすべく、直売所を活用した消費者を対象に、リピーターの動向や購買行動等についてのアンケート調査を実施し分析を行いました。

11) 「エチレン農薬登録(特定農薬)申請書策定支援」

エチレンによる馬鈴しょの長期萌芽抑制技術が開発され、平成20年、北海道馬鈴しょ協議会は農林水産省へ特定農薬(特定防除資材)への登録申請を行い、目下、保留資材扱いとなっております。その後、農林水産省から登録審査のため付帯資料として、所定の様式に沿ったエチレンの萌芽抑制効果、薬害、安全性等に関する既往の研究文献等資料を集約・整理するよう求められました。本研究所は、これらの既往の資料入手・集約・編集する役割を担当し、本年2年目を迎えてますが、今後も国の「特定農薬合同会合」や「食品安全委員会」の検討結果次第では、更に補足文献資料や補足試験データなどを求められる可能性があります。

12) 「平成22年度革新的技術導入経営体支援事業委託業務」

本業務は、北海道が平成10年度に「農業経営管理高度化支援事業(定点観測)」としてスタートした事業です。農業改良普及センターが進める農業経営改善指導のための資料作成、および農業情勢の変化に対応した施策検討のための基礎資料の作成を目的として、道が選定、収集した道内農家約300戸の経営データを使って、経営形態別に、経営概況および各種経営指標の経年変化の動向分析を行いました。

### 13) 「北海道雑豆類生産に関する調査研究」

平成 22 年度から一部が先行導入され、平成 23 年から本格的に実施される予定の農業者戸別所得補償制度では、主要畑作物（小麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ）は対象になりますが、雑豆類（小豆、いんげん、そらまめ、えんどう等）は、輸作体系を維持し、自給率の向上を実現する上で重要な役割を果たしているにもかかわらず、対象とはなっていません。一方で、安価な加工品などの輸入外圧も年々高まりをみせるなど、本道における雑豆の生産状況は決して安定しているとは言えません。こうした環境の変化に直面している雑豆生産の今後の生産振興のあり方について検討するのが本調査業務の目的です。

### 14) 「系統燃料自動車事業に関する Web アンケート調査」

ホクレンは、サービス業・接客業における顧客満足を系統燃料自動車事業においても向上させるため、既存利用者へのアンケートや、提携するほくでん生協組合員へのアンケート調査を本研究所への委託事業等としてこれまで実施してきました。しかし、現在系統燃料自動車事業を利用していない潜在顧客を含めた一般消費者全体への、SS の利用全般に関する現状や各チェーンの SS への満足度を問うアンケートは行ってはきませんでした。そこで、本事業では、系統の委託による調査であることを明らかにせず、調査会社の匿名登録モニター会員（道内居住の一般消費者のうち、自動車の所有者のみを対象とする）を利用した Web アンケートを実施し、集計・考察を行いました。

### 15) 「留萌管内牛乳乳製品消費利用拡大ニーズ調査業務」

近年、牛乳乳製品の消費減退等により生乳生産の減少傾向が見られ、酪農の持続的な発展を図るために牛乳・乳製品の消費を拡大することが喫緊の課題となっています。留萌管内において、将来、消費者の中心となる小・中・高校生およびその消費行動に影響を与える保護者を対象に、牛乳乳製品の消費実態・イメージ・健康への影響に対する意識等についてアンケート調査を実施し、回収・集計・分析を行いました。

## 4. 診断事業

診断事業としては次の 1 件に取組みました。

### 1) 「農業・農協問題懇話会」への支援業務

北海道農業協同組合学校（JA カレッジ）では、JA 職員となる本科生の教育、農協役職員の資質向上、農業後継者等の育成に努めていますが、今後も農業の持続性を維持し、地域農業をより発展させていくためには意欲ある農業者並びに農業関係者の育成とその主体的で組織的な活動の一層の充実と環境づくりが求められています。そこで、今後の北海道農業・JA を担う本科生をはじめとする農業後継者の育成強化と農協役職員の資質向上を狙いとし、今後の農協活動等に関するより幅広い専門的な情報提供と見識を深めることを目的に、大学や研究機関等の研究者との交流による研鑽の場として、平成 17 年度に「農業・農協問題懇話会」を発足させた経緯にあります。本研究所は本懇話会の活動に対し側面的な支援を行っています。

## 5. 会報の発行、研修会・研究会・講演会の開催

機関誌「地域と農業」は4回発行しました。また総会時（平成22年5月25日開催）には、本研究所・黒澤特別参与により「北海道農業の系譜をたどる一担い手育成の視角からー」というテーマで特別講演を行いました。恒例の農業総合研修会（平成23年2月10日開催）では、北海道経済連合会会長 近藤龍夫氏をお招きし、「北海道経済と農業」と題してご講演をいただきました。

その他、各地で開催された研修会・講演会などへ講師の派遣、学会・研究会での研究員報告など、多くの事業を実施いたしました。

## II. 自主研究

### 1. 農業構造の変動と地域・地域農業の維持・発展の検討

北海道農業は、農業基本法の施行以降、大規模化を成し遂げ、それゆえに「基本法農政の優等生」「構造政策の優等生」などと呼ばれている。しかし、その後、農産物の輸入自由化、それに伴う農産物価格の下落の影響を受け、農業産出額、農業従事者数、農家数、耕地面積が減少するなど、今や危機に直面しつつあるといつても過言ではない。また、農村部においては、過疎化、集落機能の低下が以前にも増して進行しており、消滅が危惧されている地域があるともいわれている。

一方で1990年代後半以降、こうした危機からの脱却を目指し、様々な対応策を模索する市町村やJAが散見されるようになってきた。換言すれば、労働力支援組織、離農防止・集落機能維持に関わる組織、農地受け皿法人、農地保有合理化法人、新規就農・参入支援に関わる組織などといった多様な主体を構築し、これらの主体が有する機能を活用して地域農業ひいては地域を何とか維持・発展させようと努める市町村やJAが登場してきたということである。

こうした地域農業の維持に関わる様々な主体の統一を地域農業支援システムと定義づけ、その実態把握ならびに類型化を行い、地域および地域農業の発展方向について検討したのが本研究である。その成果の要点を以下に記しておきたい。

第一に、なぜ地域農業支援システムが必要とされるようになったのか、その理由について考察した。具体的には、センサスや生産農業所得統計を用いて地域農業の危機が深化していることを明らかにし、その危機に対応する地域農業支援システムの構築が道内各地で求められていることを論じた。

第二に、地域農業支援システムの定義づけを行い、その基本類型を明らかにした。同時に道内各地で行ったシステムを構成する多様な主体の現況調査を行い、その成果を用いてシステムを構成する各主体の設置動向を農業地域類型別、農業地帯別、支庁別に示した。

第三に、地域農業支援システムの類型化を行った。その結果、地域農業支援システムは①「全地域対応型」、②「全地域・地域別併用型」、③「地域別対応型」、④「複数主体連携対応型」、⑤「複数主体対応連携なし型」、⑥「単一主体対応型」の6類型からなり、これらのうち①②③の3類型が当該農業者が求めるほとんどの支援機能を有する総合支援システムに該当すること、並びにその確立が各地で求められていることを指摘した。

第四に、システム設立のための要点について検討した。この課題を検討するにあたり、農業者の個別志向が強く、組織化が進行していない地域を対象にシステム設置に関わる意向調査を行った。その結果を踏まえて、地域農業の危機に敏感な農業者はどの地域にも存在すること、そのような農業者は農産物輸入の自由化が顕著になった後に就農したいわゆるアラフォー世代に多いこと、彼らのリーダーシップの発揮如何によってシステムの確立は実現すること、それゆえに関係機関のスタッフは彼らのリーダーシップを導き出す役割を有していることなどを論じた。

なお、これらの成果については「地域農業研究叢書」としてとりまとめ、近日中に公表する予定である。

## 2. 北海道農業の軌跡にみる発展へのベクトル研究

北海道の農業史については、1960 年まで「北海道農業発達史」（1963 年 北海道立総合経済研究所編）で整理されているが、それ以降の歴史を編纂したものについては存在しない。そこで、その続編の編纂を自主研究として進めている。

編纂イメージは、「全体総論」ならびに「品目分野別（総論、各論）」の構成とし、平成 21 年度春に、執筆を担当する分野別専門の内外の研究者を構成員とする「北海道農業ベクトル研究会」を設置し、これまで（本年 2 月末まで）25 回目の研究会を開催するなど精力的に研究を進めている。

なお、本研究の成果は平成 23 年度事業内を目処に研究叢書としての発刊を目指している。

### III. 共同研究

#### 1. JA 帯広かわにし新農業・農協長期計画策定支援業務

—委託者 JA 帯広かわにし—

JA 帯広かわにしは、平成 22 年度が現農業振興 5 カ年計画の最終年にあたることから、次期農業振興計画（平成 23 年度～27 年度）の検討・策定を行うこととなった。そこで、振興計画策定の主体は JA とし、本研究所は計画策定に関する基礎調査による地域農業の実態を把握し、そのアドバイスならびに必要な情報提供などのスタッフ機能を主とした。

振興計画の策定に当たって、まず全組合員を対象として 6 月に営農意向調査を行い、その集計・分析結果を提供するとともに、①地域農業の振興に資する計画の樹立では、WTO 交渉、畑作農政の転換など大きな環境変化が予想され、地域内においても担い手の高齢化による構造変化が進行している等を鑑みて、構造変化に対応し環境変化に適応しうる振興方策の樹立に心がけた。また、②地域農業の振興には、地域農業の現状と課題についての共通認識、振興方向と課題解決への取り組みへの合意等が不可欠であるとの観点から、振興計画策定過程で職員ならびに組合員が認識を共有し、討議によって合意を形成することを目指すこととした。③地域農業振興を担う人材の育成では、地域農業振興の担い手は全組合員、全 JA 職員である中で、中核となつて担う人材の育成を図るとした。具体的には、策定作業のタスク・フォースとしてプロジェクトチームの結成と若手農業者の検討、意志決定への参加を提案し、2 月末をもつて振興計画の策定は完了した。

## 2. 剣淵町農業・農村振興計画策定に向けた組合員意向調査

—委託者 剑淵町—

本調査業務は、剣淵町次期農業振興計画策定のための基礎調査（アンケート調査）に係る集計・分析を行ったものである。

剣淵町と当研究所は、次期農業振興計画の策定に向けて、今後の剣淵町の農業振興に関する重点項目を整理し、「農業者意向調査票」を作成した。設問は7つのカテゴリーからなるが、これらは次期農業振興計画の策定に向けて設定した重点項目とほぼ一致したものである。具体的には下記のとおりである。

- I 経営概況と後継者・花嫁対策について
- II 所得・作付の実態と今後の取り組みに関する意向について
- III 経営耕地と家畜飼養の現状と意向について
- IV クリーン農業・有機農業の推進について
- V 土地基盤・農村景観整備に関する意向について
- VI 労働力・農作業の現状と意向について
- VII 今後の経営方向と行政・農業関係機関の取り組みに対する意見について

これらの分析結果では、昨今の厳しい農業情勢を反映し、各設問に対する農業者の反応は概ね後ろ向きであった。しかし、少数意見に目を向けてみると、農業者の意向はバラエティに富んでいることが明らかとなった。例えば「自由記入欄」の回答結果をみると、前向きなスタンスを有する農業者の意見を散見することができる。こうした少数意見、中でも地域農業の発展やこれまでになかった新たな展望を見通している農業者の意見を無視することなく受け止めて、次期農業振興計画の策定に反映することの重要性を提言した。

なお、分析結果については、平成22年3月に報告書として提出した。

### 3. 厚沢部町農業発展計画書策定業務

—委託者 厚沢部町—

1986年、厚沢部町は「農に生きる」と銘打った農業発展計画を策定した。以後、ほぼ5年おきにこの計画は策定されているが、その幕開けとも言える1986年策定の「農に生きる1」では「小規模でももうかる農業の確立しよう」といった基本方針が示された。具体的には収益性の高い野菜に代表される集約作物の生産振興が重点目標とされたのであるが、青函トンネルの開通による輸送体系の拡充、並びにJA集出荷施設の整備に伴い、JAの野菜売上高は同年の5億円弱からピーク時の1993年には30億円近くにまで増大した。つまり、この目標は見事に達成されたのである。このような集約作物の生産振興とその定着は「集約農業の北進」と呼ばれ、当時、全国から注目を集めた。

しかし、集約作物の作付面積の急増は、他方で農業者の労働力不足といった新たな問題を生み出し、その解消が求められるようになった。そこで1992年に策定された「農に生きる2」では、農業者のゆとりの創出が新たな重点目標に加わった。換言すれば農家の生産性向上と農業者の生活改善の実現が同時に目指されたわけであるが、これらの目標も当時としては画期的だった町とJAが出資する第三セクター形態によるコントラクターの設立により達成されている。有限会社厚沢部町農業振興公社がそれであるが、労力負担の軽減に資するこの組織は、今なお労働力不足に悩む厚沢部町の農業者にとって欠かせない存在となっている。

このようなコントラクターを核とした農業支援システムによる地域農業の振興は、農業生産力の向上と「ゆとり」の創出といった一見すると相反する二つの目標を果たすことに成功している。すなわち、「生産+生活複合」の確立を実現したのであるが、その結果、こうした「厚沢部方式」による地域農業振興策を模倣したいという市町村やJAが各地に出現することになった。事実、この頃から道内各地にコントラクターが相次いで設立されるようになったが、その多くが先発事例である厚沢部町農業振興公社を手本にして設立されたものであるといわれている。しかし、農業情勢の変貌や担い手の減少に伴い、1997年策定の「農に生きる3」以降の計画は順調に達成されているとは言い難く、現在、町はその抜本的見直しを図る必要に迫られている。

こうした現状を踏まえ、町は2012年度からの5カ年計画となる「農に生きる6」の策定作業に着手している。その策定支援を行うのが本調査事業の目的である。策定作業は2010年度から2011年度の2カ年に亘って実施されるが、本調査事業はそのうちの2010年度作業に関わるものとなる。具体的な業務内容は、厚沢部町農業委員会、厚沢部町農業振興公社、厚沢部町農業活性化センター、JA新はこだて厚沢部基幹支店、檜山振興局、檜山地区農業改良普及センターを対象とした機関調査の実施、現地が組織する農業発展計画策定委員会における調査結果の報告などである。これらの取り組みはすでに3月末までにすべて実施しており、これをもって本調査業務は完了している。

## IV. 受託研究

### 1. 北海道を切り拓く JA ルネッサンス

—委託者 JA 北海道中央会—

#### ①北海道農産物の新販路開拓（輸出拡大）と流通戦略の再構築

財務省の「貿易統計」によると、2004 年に 2,954 億円だった農林水産物・食品の輸出額は 05 年には 3,320 億円、06 年が 3,739 億円、07 年では 4,337 億円と毎年 10%以上の増加を示している。対象国は、米国を除くと、香港、韓国、中国、台湾など、アジア諸国が大半を示している。品目別には、水産物が全体の 33.2%と多く、加工食品の 24.2%がこれに次ぐ。野菜や果実は、輸出商品としての割合は 4.9%と小さいが、りんごやぶどうなどの輸出額の増加は著しいものがあり、ここにも、アジアの経済成長に伴う輸出市場の変化がうかがわれる。

しかし、これら輸出に取り組む先進事例の概括的な報告資料等は存在するが、現状の取り組み実態・課題等を具体的に記したもののは見られていない。

そこで、本調査研究では、世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得向上を好機ととらえ、北海道の高品質な農産物の輸出促進を新たな販路開拓の戦略と位置付けし、東北各県（青森県、宮城県、秋田県、福島県）と道内を対象として先進的に輸出に取り組む、JA、企業、関係機関等へのヒアリング調査を実施、その取り組み実態と課題等の把握に努めた。

以上の調査結果を基に、輸出拡大を図る上でのブランドづくり、流通チャネルの形成、輸出阻害要因とその解決策、また、道産品をどうアピールしていくかなど、輸出に向けた実践的手法・手順等を検証・総括した。

#### ②北海道における農村福祉問題の構図と農協福祉活動の展望

平成 12 年度から介護福祉制度が始まり 10 年が経過しているが、その間における北海道内の農村部の高齢者福祉問題についての研究は少ないとから、その実態は把握されていない。後継者確保の問題と高齢者対策の問題が同時に進行し、深刻化している現状において、JA の事業は生産活動に基軸をおいていたため、高齢者介護に関する優先度合は低い状況にある。

しかしながら、家族にいったん介護の問題が生じると、営農の担い手となる家族構成員は介護に時間を割かれ、営農活動は著しく支障をきたすことが考えられる。このため、全国や北海道内の JA においても従来のボランタリーとしての活動を越えて、事業として高齢者介護の福祉に取り組む JA が現れてきている。

本調査研究は、北海道内の畑作地帯である訓子府町、水田地帯である栗山町、酪農地帯の浜中町の 3 地区の生産者調査に基づく基礎構造（家族構造）の分析を行い、それぞれの地区の福祉問題の対応策や課題について提起し、課題解決のための支援体制の有り方について言及すべく取り進めた。

JA が高齢者介護に取り組む場合においては、行政や系統連合会組織の支援や機能の活用、事業収支の確保や員外利用規制等の様々な課題があることから、全国・道内において事業に取り組んでいる JA についても紹介を行った。

## 2. 北海道農畜産物の新たな需要創出（輸出拡大）に関する調査研究

—委託者 社団法人 北海道農産物協会—

世界の食料需給は人口増加と BRICs などの新興国の経済成長を背景として緩和から構造的な逼迫に急転換する情勢下にある。一方、我が国をみると、将来的には人口の減少による需要減退の方向へと移行することが予測されている。こうした環境を踏まえるならば、今後、道産農畜産物の生産基盤の維持・拡大による増産をはかるためには海外輸出など新たな需要を創出し販売指定席を確保することが必要不可欠である。

近年、北海道は道産農畜産物の輸出拡大に向けて、台湾、香港、シンガポール、クアラルンプール等東南アジア地域の在留邦人をターゲットとして、食品見本市への出店や日系量販店での「北海道食品フェア」を開催するなど、その販路開拓に鋭意努めてきた。しかし、順調に推移してきたフェア等の売り上げも、経済停滞などにより年々減少している実態にある。そこで喫緊の課題として、今後、道産農畜産物の販売ターゲットを相手国の一般顧客にも広げるなど、年間を通じた商品開発と販売指定席確保・定着化対策が求められている。

このような背景から本調査研究では、3 カ年（平成 21 年～23 年）を目処に調査対象国（候補：台湾、香港、シンガポール、タイ等）の輸入検疫条件等検査手続き・手順や売買取引上の法的規制・要件など、既往の関係資料・データを収集するとともに、現地大手流通業者等へのヒアリング調査による、求められる品目（商品）とその期待量、売買取引に関する取引要件と阻害要因等を把握・精査することによって販路開拓・拡大の可能性を探り提言する。

なお、初年度（平成 21 年度）は調査対象を台湾地域とし、その成果については昨年 3 月に報告済みである。2 年目の本年度（平成 22 年度）は、対象を香港地域とし、現地の輸入卸商等のヒアリング調査を平成 22 年 12 月に実施し、これら成果については 3 月に報告した。

### 3. 3Q 訪問プロジェクトの顧客評価に関する研究

—委託者 JA 共済連北海道本部—

JA 共済連では、平成 19 年度から 3 カ年計画で、3Q 訪問プロジェクトを基軸に事業を展開し、全戸訪問の実施による組合員・利用者の満足度向上に努めてきた。その結果、3 カ年計画の最終年度であった平成 21 年度は、生命共済で全国目標を超える実績を挙げ、さらに医療系共済の件数は前年度を上回る実績を挙げるとともに、建物更生共済や自動車・自賠責共済についても、前年度と同水準の実績を確保する結果となった。

以上のことから、共済事業推進における 3Q 訪問プロジェクトの重要性は誰もが認めるところであるが、昨年の本研究所調査では、訪問の頻度が次世代開拓に結びつくなど、次世代対策としても有用であることが明らかになった。しかし、一方で、本プロジェクトに対する共済連支所並びに単位 JA における取り組みの温度差が顧客確保実績の差として現れるなど、今後改善すべき課題も抽出された。

そこで本調査研究では、JA 共済連において継続が決まった「3Q 訪問プロジェクト」のさらなる事業展開を見据えて、取り組みが低調である共済連支所・単位 JA への意識付けを試みる目的から、顧客に対し利用状況や訪問活動などをアンケート調査によって探り、顧客の視点からみた 3Q プロジェクトのあり方を考察するものである。

なお、アンケートは JA 共済連に加盟している北海道内の JA の中で、共済目標を達成し優良事例として位置付けられる、JA 新はこだてを対象とした。

結論として、新規契約や乗り換えの検討は、20 歳未満を除けば、若年齢であるほど多いという傾向がみられた。しかし、アンケート対象者の年齢層をみると 60 歳代へと高齢になるほど回答者が多くなっており、3Q 訪問プロジェクトでの訪問先は高齢層が中心となっていることが伺われる。そのため、より若い世代への訪問を増やす必要があるといえるだろう。もちろん、農業者の後継者不足や親元からの転出によって、若い世代への訪問・推進はかなり厳しい状況ではあるが、本報告書よりこの世代が JA 共済に興味を持っていることは確かであり、この世代に地道ながらもアプローチしていくことを考えていかなければ、次世代問題は永遠に解消されない問題であるといえる。

調査・分析結果については 2 月に報告を行い、報告書を提出した。

#### 4. バイオエタノール生産における LCA と地域経済効果の計測

—委託者 北海道バイオエタノール株式会社—

JA グループ北海道が中心となって設立した「北海道バイオエタノール株式会社」は、平成 21 年度より十勝管内清水町で、道産の交付金対象外てん菜（糖質原料）と規格外小麦（でんぶん質原料）からバイオエタノールを生産する工場の操業を開始した。このプロジェクトは、余剰農産物の解消だけでなく、環境改善、耕作地の利用率向上のほか、産業連関的な地域経済活性化につながるものと期待されている。

LCA (Life Cycle Assessment) とは、原料生産・加工・製品生産・製品使用・廃棄までの、製品ライフサイクル全体のエネルギー収支や温室効果ガス排出量から、環境影響評価を行う分析手法である。本事業ではこの LCA を用いて、バイオエタノールとその副産物の原料生産から消費までのエネルギー収支・温室効果ガス排出量について、平成 22 年 1 月期の工場実測値をもとに原料のてん菜と小麦の比率をさまざまに設定して算出し、同機能の製品（従来のガソリンなど）の原料生産から消費までのエネルギー収支・温室効果ガス排出量と比較した。また、最新の産業連関表を用いて、想定される 2 種の原料比率でのバイオエタノール生産が地域経済に及ぼす効果についても算出した。その結果は以下のように要約できる。

- 1) 平成 22 年 1 月における同社のバイオエタノール生産量は、てん菜由来 1,335kl・小麦由来 156kl の計 1,501kl である（原料比率・てん菜：小麦=9：1）。エネルギー収支は配分なしで 74.6%、配分ありで 62.3% であった。また ETBE7% 混合ガソリンとして首都圏で消費された場合の温室効果ガス排出量は配分なしで 100% ガソリン比 256tCO<sub>2</sub>eq の増加、配分ありで同 198tCO<sub>2</sub>eq の減少であった。
  - 2) 当初の計画どおりてん菜由来・小麦由来各 751kl の計 1,501kl のバイオエタノールが生産された場合（原料比率・てん菜：小麦=1：1）、エネルギー収支は配分なしで 86.7%、配分ありで 65.2% となった。また温室効果ガス排出量は配分なしで 441tCO<sub>2</sub>eq の増加、配分ありで 258tCO<sub>2</sub>eq の減少であった。
  - 3) 1)・2) から、エネルギー収支の面からは原料配分がてん菜：小麦=9：1 で配分を行った場合、環境影響評価の面からは同てん菜：小麦=1：1 で配分を行った場合に最も成績が良いといえる。また、国際基準である配分ありの分析からは、実測値・計画値双方とも、同社のバイオエタノール生産はエネルギー収支好転・温室効果ガス削減の効果があると結論付けられる。
  - 4) てん菜：小麦=9：1 の原料でバイオエタノールを年間 15,000kl 製造した場合の新規需要額は 1,195 百万円、1 次波及効果は 683 百万円、2 次波及効果は 161 百万円となり、計 2,039 百万円の経済効果がある。
  - 5) てん菜：小麦=1：1 の原料でバイオエタノールを年間 15,000kl 製造した場合の新規需要額は 1,245 百万円、1 次波及効果は 715 百万円、2 次波及効果は 189 百万円となり、合計 2,149 百万円の経済効果となる。
  - 6) 4)・5) から、経済効果面からは原料をてん菜：小麦=1：1 にした場合により大きな効果が見込まれる。
- 以上の結果について平成 22 年 4 月、最終報告会を開催するとともに報告書を提出し、業務を完了した。

## 5. 青果物輸送における環境対応型包装資材の調査研究

—委託者 ホクレン—

青果物輸送においては近年、空き包装容器の削減や省力化等の環境負荷低減が求められており、産地側としてもこれらのユーザーニーズに対応していく必要に迫られている。

本事業は、こうした状況を踏まえ、環境対応型包装資材の導入にあたっての検討材料として包装資材毎に①コスト・作業効率に関するもの、②青果物の生化学的変化からみた品質差異に関するものの 2 方面からの比較分析を 2 カ年次に渡って行い、両者から総合的な検討を加えるものであり、本年度はその 2 年次目である。

本年度は平成 22 年 4 月に道内 JA・全国卸会社へのアンケートを実施し、包装資材の見直しに関する各関係者の取組み・考え方の現状について整理するとともに、同 8 月に JA 新篠津産ブロッコリーを対象に現行品を含めた 4 種類の包装資材（現行品：発泡箱詰め、試験品 1：耐水段ボール+ポリ内袋氷なし、試験品 2：保冷通いコンテナ+ポリ内袋氷なし、試験品 3：通常品通いコンテナ+ポリ内袋氷なし）を用いて名古屋市への実地輸送試験を行った。それらの結果は、以下の 6 点に集約できる。

- 1) 現在道内 JA のブロッコリー全出荷数量のうち 97.6% が発泡箱を包装資材として使用しており、通いコンテナは 2.4% が春～秋に、段ボールは秋口のみ 0.03% 用いられるだけにすぎない。
  - 2) 環境負荷やコスト、ごみ処理量の問題から道内 JA の 38.5% が発泡箱の使用を減らす・やめることを検討しているが、鮮度維持や作業効率の面から他の容器への切り替えには慎重になっている。
  - 3) 全国卸会社ではブロッコリーの全取扱量のうち通年で 43.2%、夏季（8 月）で 96.0% が発泡箱を使用しており、特に夏場、遠隔地から輸送されるものについては鮮度保持のためにどうしても発泡箱でなければならぬという意見が多い。しかし、卸会社の 48.0% が「発泡箱に代わる容器があれば変更したい」と回答し、その多くが「発泡箱の廃棄コストの高さ」、「発泡箱の環境負荷の高さ」を理由として挙げている。
  - 4) 実地輸送試験時の成分分析では、ビタミン C が卸売市場への到着時に発泡箱で上昇したが、その後容器による変化は発生せず、同様に b\* 値（黄色素）については通常品通いコンテナが市場到着時やや黄側へ、a\* 値（緑色素）についても同じく通常品通いコンテナが緑側へ行ったがのち減少しており、結果としてどの包装資材でも卸売市場到着時点で内容物に品質面での有意差は生じなかった。
  - 5) 実地輸送試験時の成分分析および作業効率・物流コスト測定の結果から、ブロッコリーの包装資材を全て通常品通いコンテナに転換した場合、品質を落とすことなく、現行の発泡容器と比べ作業効率面では 20 玉詰め 1,000 ケースあたり約 500 分の短縮、コスト面では同約 65 万円の費用削減が可能と推計される。
- これらの結果について、平成 23 年 2 月に報告会を開催、同 3 月に報告書を提出して、業務を完了した。

## 6. 農林水産物・食品地域ブランド化プロデュース

—委託者 JA オホーツク網走—

JA オホーツク網走管内は、土地利用型の大規模畠作・酪農そして青果物等多用な農畜産物を有し、恵まれた気象条件の中で効率的な農業が営まれている。

しかし、近年の農業を取り巻く環境変化により、農家戸数の減少や高齢化等もあり経営基盤の脆弱化が懸念されている。

このような厳しい状況を背景としてJA オホーツク網走は、管内の農業所得の維持・確保、農畜産物の生産安定化を目指しており、平成 20 年度から農業振興策の一環として黒毛和牛を対象とした「農林水産物・食品地域ブランド化支援事業（国の補助事業、3 カ年事業）」の取り組みを開始、この事業を軌道にのせることにより他農畜産物への波及効果をも狙っている。

当研究所は、JA がこの事業に取り組むにあたりプロデュースを担当し、地域ブランドを確立できるよう地域段階の事業実施主体（JA オホーツク網走）に、ブランドコンセプトの設定、生産・品質管理、商標管理、マーケティング等の一貫した取り組みについて助言を行った。

22 年度は事業の最終年度として次の取組みを行った。

- ① 生産・販売実績など事業 3 カ年の基礎データを整理
- ② 米糠給与試験（肉質向上・オレイン酸）とポテトパルプ給与試験（コスト低減）の継続実施と試験成績取りまとめ
- ③ 牛毛根の DNA（遺伝子）による肉質情報の解析
- ④ 肉牛飼養の経済性調査の継続実施・総合評価
- ⑤ 低価格部位を利用した加工品の試作（ソフトコンビーフ、メンチカツ）
- ⑥ 販路拡大のための広報活動
- ⑦ 「地域団体商標」再出願の検討

## 7. 大規模水田作経営管理手法の確立及び稻作経営の実態調査・研究

—委託者 社団法人 北海道農産物協会—

北海道の稻作は、品種・技術改良が進み、21年産からデビューした期待の品種「ゆめびりか」をはじめ、ふっくれんこ・おぼろづき等品質面では一定の評価を得るまでになってきている。

また、北海道米の道内食率も22米穀年度では前年度と同じく過去最高の78%となり、目標数値の80%達成が目前となってきている。しかし、稻作農家経営においては、米価格の下落により収益性は大きく低下し、所得確保が危ぶまれる状況が生じてきている。水稻作付面積が大きい経営、所得形成において水稻部門への依存度が高い経営ほどこの影響は大きい。

当研究所が平成19～20年度に行った「稻作最適規模の試算と稻作生産コスト低減の方向に関する調査・研究」では、稻作付規模が大きくなるほど生産費の低減傾向が示されてはいるが、10ha以上では横ばい傾向となり、大規模稻作における生産費低減傾向が明確になっておらず、規模拡大のメリットが発揮されない要因の詳細な解析を進める必要がある。

米価格と米生産費の関係では米価格が全算入生産費を下回り、水稻所得よりも産地作り交付金等により農家経営が維持されている。

また、稻作の作付面積を規定する農作業は、田植えと収穫とされており、稻作の規模拡大を進める際、春作業（特に田植え）時における雇用労働力をいかに確保できるか、あるいは農作業時間をいかに削減できるかにかかっている。

国の米政策が不透明な中、米価格が今後どのように推移するかを見極めるのは難しい面があり、稻作産地では生産者の高齢化や後継者不足の問題もある。持続的に北海道の稻作生産基盤を維持していくためには、稻作産地における実態調査を行うとともに、経営管理手法や栽培方法にまで踏み込んだ対策が急務となっている。

22年度は次の取組みを行った。

- ① 大規模水田作経営における経営管理手法の高度化を図るため、JA等による経営管理指導の実態解析、生産管理と原価・収益情報の連動、経営情報活用法の実態解析を行い、経営管理指導法を確立。
- ② 水稻直播栽培導入経営の現状把握のため、近10年の研究成果を整理、水稻直播栽培の導入状況の調査・整理、水稻直播栽培の生産費経済性分析。

## 8. 北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義に関する研究

— 委託者 北海道バイオエタノール株式会社・JA 北海道中央会 —

### 1) 研究の目的

JA グループ北海道が中心となり平成 19 年 6 月に設立した「北海道バイオエタノール株式会社」は、十勝管内清水町で道産の交付金対象外でん菜（糖質原料）と規格外小麦（でんぶん質原料）からバイオエタノールを生産するシステムを始動した。

この事業は、北海道の農産物からバイオエタノールを製造することにより、基幹産業である農業の基盤強化と地球温暖化の防止、農業・農村の活性化等を目的とするもので、併せて、産業連関的な地域経済活性化に繋がるものとして期待されている。

他方、世界的な食糧不足基調から、原料確保にかかる課題も少なくなく、セルロース、ジャトロファのような非食糧型の原料に転換していく動きも出てきている。本件に関する研究は通算 3 年目となるが、今回の研究の目的は、過去 2 カ年にわたる研究の結果を踏まえ、北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義、バイオエタノール製造工場（清水町）の立地・操業の経済効果、地球温暖化防止への寄与等について検証するものである。

### 2) 研究の視点

本研究は、以下の 4 つの「視点」を踏まえ検証確認したものである。

- ① 北海道農業がバイオエタノール生産に取り組む意義の検証
- ② 地域経済波及効果の検証
- ③ 地球温暖化防止への寄与の検証
- ④ その他の視点における検証

具体的には、①は、担い手の減少と高齢化、農地の荒廃や遊休化などによって北海道農業の構造が変容していく下で、バイオエタノール生産に取り組むことの意義について検証するものであり、②は、産業連関的視点からバイオエタノール工場が地域経済に果たす役割を検証するものである。また③は、北海道バイオエタノール（株）における製造実績を分析対象とし LCA 分析を行い、バイオエタノールの製造から消費に至るまでの全段階を通して環境にどのような影響を与えるかを検証している。

④については、再生可能エネルギーによるエネルギー自給率向上と温室効果ガス削減の可能性ならびに EU を中心とした海外におけるバイオ燃料事情を参照しながら、北海道の畑作農業がバイオエタノール生産に取り組む意味とその重要性について検証するものとなっている。

### 3) 委託者への報告

以上の研究成果を「報告書」と「普及啓蒙資料」としてとりまとめ委託者に提出し、平成 22 年度事業を完了した。

## 9. 農業をとりまく環境変化における農業金融の動向調査・研究等

—委託者 JA 北海道信連—

農業及び農業金融における環境変化（担い手の法人化・大型化、大手企業の農業参入、担保不足、保証問題等）に対する、JA 北海道信連、JA（組合員）の農業融資における融資推進・体制・管理のあり方、情報提供等の問題点等に対する解決方策について、意向調査等により研究した。特に、他行が近年徐々に農業界に参入し始めており、法人を軸としてその動向と影響等を探るとともに、JA 北海道信連からの融資にかかる JA への機能還元のあり方についても継続して研究している。

### [調査・研究のポイント]

- ① 環境変化に応じた系統農業融資のあり方で、特に JA 北海道信連の位置づけを明確にし、レイゾンデイトル（存立基盤）の確立を図る。
- ② ABL・クミカンなどは研究の目的ではないものの、ターゲットのひとつとして認識しておくべき重要課題として捉えることとしている。

## 10. 農産物直売所顧客意向調査結果集計・分析業務

—委託者 JA たいせつ—

JA たいせつは、平成 21 年 9 月に旭川市の補助事業（3 カ年事業）により、国道 40 号線沿いに直販施設を取得し、運営しているが、一方において、関連する事業として次の 8 課題についての調査報告を求められている。

8 課題の内容としては、①店舗の広さ調査（売上げによる適正面積）②店舗の場所的な立地調査（都市部・農村部比較）③販売品目の時期的な売れ筋調査 ④消費者ニーズ（消費者が求める商品アイテム等）⑤直売所の運営における課題調査 ⑥顧客の年代層調査 ⑦リピーター顧客調査 ⑧継続実施が可能な運営費調査、等である。

本研究所は、前掲 8 課題のうち ④⑥⑦ の 3 課題について調査、分析を担当した。

調査方法は、本研究所が前掲 3 課題を設問に網羅したアンケート票の設計を担当するとともに、店舗がアンケート票の必要枚数を印刷・常備し、年間（実施期間：平成 22 年 5 月～平成 23 年 3 月）を通じた顧客の協力によって回収した回答票をもとにデータ集計・分析を行った。

## 11. エチレン農薬登録（特定農薬）申請書策定支援

—委託者 北海道馬鈴しょ協議会—

この事業は北海道馬鈴しょ協議会から、馬鈴しょ萌芽防止剤としてのエチレンについて、所管する農水省に特定農薬登録申請するに当たり、農水省から新たに所定の様式が提示されたことから前年に引き続き策定支援依頼を受けたものである。

主な委託業務の内容は、エチレンを対象物として登録申請に必要な試験成績書・文献・資料等の入手・整理である。

具体的には、法令通知に基づいた試験成績資料の入手・整理については、

- ① 物理的化学的性状に関すること
- ② 経時的安定性に関すること
- ③ 成分分析・製造方法等に関する事等である。

また、学術文献・データ等の入手・整理については、

- ① 急性吸入毒性試験
- ② 復帰突然変異試験
- ③ その他関連文献・データ等である。

なお、平成 22 年 10 月に「エチレンによる馬鈴しょ萌芽抑制効果試験の概要」として、馬鈴しょ協議会の方から農水省へ提出しているが、安全委員会、審議会等の会議において最終承認にいたるまでは、まだまだ時間がかかるところである。当研究所としては、継続して登録が正式に承認されるまで新たな資料作成等支援することとしている。

## 12. 平成 22 年度革新的技術導入経営体支援事業委託業務

—委託者 北海道—

北海道農政部では、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成するための経営指導資料の作成、および、農業経営対策にかかる施策検討を行うための、経営形態別・経営階層別の農業経営動向の分析に基づいた基礎資料の作成が求められている。

本業務は、こうした資料の作成に寄与するため、全道の農業改良普及センターを通じて収集された簿記記帳を行っている農家約 300 戸の経営データ（経営概況や経営収支等、2009 年は 248 戸）を素材として、調査農家を 7 つの経営形態（水稻、畑作、酪農、野菜、肉牛、花き、果樹）に区分し、経営概況、財務状況の年次変動について集計・分析を行った。さらに、調査農家のうち稲作、畑作、酪農について、12 カ年継続調査農家を対象に、地域別、規模別、野菜作導入有無別等による収益状況の差違について分析を行った。12 カ年継続調査農家数は、稲作 35 戸、畑作 23 戸、酪農 26 戸であった。

以上の結果をまとめ、3 月に報告書を提出した。なお、本研究所としては報告書を公開していない。

また、上記の報告書作成と並行して、248 戸全戸について個別経営診断表を作成した。診断表には、経営概況、財務状況、収支状況、各種経営分析指標の年次変動の作表・図示、同一経営類型農家散布図における当該農家の位置の図示などを行い、当該農家の経営の特徴、問題点を簡潔に解説している。

報告書における稲作経営、畑作経営、酪農経営の分析結果の大要は次の通りである。

稲作経営では、2009 年は農業所得 148 万円（前年は 511 万円、対前年比 71.0% 減）、農業所得率 7.5%（前年は 24.0%）と悪化している。2008 年は米価がやや回復したことや農家の経営努力の結実もあり農業収益の増加を見たが、2009 年は農業経営費の増大に歯止めがかからない状況下において、農業収益の減少が追い打ちをかけ、非常に厳しい経営状態に陥っているといえる。

畑作経営では、2005 年以降農業収益が減少したが、2008 年、2009 年と連続して農業収益が増加し、2009 年には農業収益 4,000 万円台、農業所得も 1,000 万円を上回った。しかし、農業収益の内訳を見ると、畑作収益は減少しているにも関わらず農業総収益は 3 倍近くに増加している。これは 2007 年度より開始された水田・畑作経営所得安定対策の影響と考えられる。また、農業経営費（10a 当たり）が増加の傾向にあることが懸念される。

酪農経営では、2003 年以降、農業所得の減少が続き 2007 年には 642 万円となったが、2008 年にようやく増加に転じ、2009 年も引き続き増加し 865 万円となった。2009 年の経営概要是経営耕地 66.2ha、飼養総頭数 132.3 頭、うち経産牛 79.6 頭で、出荷乳量は 647 トンであった。これまで停滞していたこれらの基本指標が上昇していることが 2009 年の特徴である。飼養頭数の内訳を見ると、経産牛頭数はほとんど変化がないが、育成牛頭数の増加が見られる。農業経営費は 2008 年に大きく増加しており、2009 年もさらに微増となっている。2009 年は 2008 年の飼料価格高騰、資材価格高騰をそのまま引き継いでいる点に注意が必要であろう。

### 13. 北海道雑豆類生産に関する調査研究

—委託者 社団法人 北海道豆類価格安定基金協会—

平成 23 年から実施される農業者戸別所得補償制度は、輪作体系の維持確立を図り、持続可能な畑作農業を展開するために、米だけでなく、小麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょといったわが国的主要畑作物を対象に加え、これらの生産性及び品質向上に努力した生産者に対し、円滑な生産が実施できるよう助成措置を講じることとしている。しかし、これら以外の畑作物は、輪作体系を維持し、自給率の向上を実現する上で重要な役割を果たしているにもかかわらず、その対象とはならなかった。小豆、いんげん、そらまめ、えんどうに代表される雑豆はその典型といえる。

一方で、本道における雑豆の生産状況は決して安定しているとは言えない。例えば昭和 55 年に 4 万 6,700ha あった小豆の作付面積は、ここ数年 2 万 3,000ha 前後で推移しているものの、減少傾向にある。また、中国、カナダ、アメリカといった国々から、乾燥豆だけでなく加糖餡をはじめとした製品が輸入されており、その数量が年々増加傾向にある。現在、その価格は関税割当制度（TQ 制度）の適用により高い水準で維持されているが、仮に WTO 農業交渉の合意、あるいは TPP などの協定への参加が決定した場合、大幅に引き下げられることが危惧される。

こうした環境の変化に直面している雑豆生産の今後の生産振興のあり方について検討するのが本調査業務の目的である。具体的には、①主産地に対する意向調査 ②雑豆生産環境の変化等の予測 ③今後の雑豆の生産振興の対応方向 ④今後の雑豆の経営安定対策のあり方等について検討し、平成 23 年末を目処にこれらの分析結果を取りまとめ報告する。

## 14. 系統燃料自動車事業に関する Web アンケート調査

—委託者 ホクレン—

本調査研究では、系統燃料自動車事業における CS（顧客満足度：Customer Satisfaction）向上を目的として、登録モニター（道内一般消費者）を対象とした Web アンケートを実施した。その際、道内を 6 つの地域に区分して地域別回答傾向を示すとともに、関連する設問間のクロス集計、および性別・年齢階層別集計を行うことによって、どのような消費者がどのように燃料・自動車関連サービスを利用しているかを明らかにした。

消費者が SS に対し重視するポイントとしては、セルフ給油・スタッフ給油どちらを好むか以外にはあまり地域差はみられず、どの地区でもガソリン価格の安さ、場所の便利さ、出入りのしやすさ、営業時間が重視され、スタッフの車の知識の豊富さや洗車・オイル交換のサービスのよさ、待合室・トイレのきれいさ・快適さ、整備・車検ができることに関してはさほど重視されていない。また、SS で給油以外に利用するサービスとしては洗車、オイル交換、灯油購入が比較的多く、タイヤ交換については地域差が分かれた。

各チェーンの SS への評価では、価格が安く営業時間が長いが顧客対応はそれなりであると認知される 2 チェーンと、価格は高いが営業時間が長く顧客対応がよいと認知される 2 チェーンが高く評価されていた。系統 SS は、価格面では平均より安いと考えられているものの、それ以外の評価については平均程度で、営業時間が短いという点が足を引っ張った結果、下位に留まった。

オイル交換の場所については安心感・信頼性の面からディーラーを選ぶ消費者が最多で、次いで価格が安く給油のついでなどに済ませられる SS と、同じく安い価格でラインナップが多いカーショップが多くなっていた。若年層や女性が特に SS を多く利用しており、男女とも年齢層が上がるにつれてディーラーの利用が多くなっている。

タイヤ購入の場所については安さと商品ラインナップの多さからカーショップ・タイヤ専門店がいずれの層でも最多であるが、SS も安さ・信頼感の面で 10~15% 程度の消費者に利用されている。特に女性は給油時・オイル交換時などの「ついで需要」の傾向が強く、SS を多く選択している。一方で、男性若年層には安さやラインナップからインターネットで購入するとの回答も一定数を占めた。

灯油についてはどの地区でも価格面から SS が最も多く選ばれ、ついで定期配送や長年の付き合いであることが重視されて燃料油販売店となっている。若年層、特に男性ほど SS での購入が多い。

自動車購入時の情報源については自動車ディーラーが最多で、それに次いで自動車検索サイト（インターネット）が多かった。その中で若年層男性はインターネットや自動車情報誌の利用が他の層より多いなど、多数の情報源を利用する傾向にあるのに対し、壮年男性や女性はディーラーや知人・友人への相談の割合が高かつた。また、地域や年齢層、性別に係わらず、インターネットで自動車を購入する場合であってもほとんどの回答者が現車を確認して買っているが、若年層男性には現車を見ないでインターネットの情報のみで買うとする回答者が他の層より多かった。

以上分析結果について平成 23 年 1 月に報告書を提出し、業務を完了した。

## 15. 留萌管内牛乳乳製品消費利用拡大ニーズ調査

—委託者 北海道留萌振興局—

日本の牛乳乳製品の一人当たり消費量はドイツ・フランス・アメリカ等の主要国の中では最も少なく、特に牛乳の消費量については関係機関の懸命な努力にも係わらず依然として長い間減少傾向が続いている。そのため、本調査研究では酪農が重要な産業のひとつである留萌振興局管内の消費者動向を小・中・高校の児童・生徒とその保護者へのアンケートから調査し、過去の（社）日本酪農乳業協会の全国・全道アンケート結果と比較した上で、地域的な牛乳消費拡大方策を検討した。結果は以下のように要約できる。

- 1) 管内では全国・北海道に比べ牛乳を飲む人の割合は低いが、飲む人の飲用頻度は高く、一日に飲む量も多かった。その中で、飲用頻度の高い人ほど1日に飲む量も多く、以前より飲む量が増えたと回答した人の割合も高かったが、逆に飲用頻度の低い人は飲む量も以前より減っている傾向にあった。特に児童・生徒では高学年ほど牛乳を飲む人の割合が低くなっていることから、高校生女子では飲まない人の割合が非常に高かった。
- 2) 牛乳を飲む理由で特に多かったのは対象者区分を問わず「カルシウムがあるから」「健康によいから」「栄養があるから」という栄養学面からの理由であり、飲まない理由では「おなかの調子が悪くなるから」「味がきらいだから」「においがきらいだから」といった体質面からの理由が特に多く、「他の飲み物を飲んでいいから」「太ると思うから」も大きな割合を占めた。特に児童・生徒では飲む理由に「給食に出るから」の割合が高く、給食のない高校生の牛乳飲用割合が低くなっていることからも、給食が牛乳消費においては大きな役割を果たしているといえる。これは全国・全道での過去の調査の結果と一致している。
- 3) 牛乳を飲むよう子どもに勧めているかを保護者に尋ねたところ、「何も言わなくても自発的に飲んでいる」が最多だったが、保護者自身が牛乳を飲む場合・飲まない場合で回答内容には大きな開きがあった。そのため、保護者に焦点をあてた牛乳消費拡大策が今後一層必要であると考えられる。
- 4) 好きな牛乳乳製品では回答者層を問わず「アイスクリーム」「ヨーグルト」が多く、牛乳乳製品を使った料理で好きなものは「シチュー」「ホットケーキ」「グラタン」が多かった。牛乳を飲まない人でも牛乳乳製品を使った料理や乳製品そのものは好きであると回答している人の割合が高いため、牛乳乳製品を使った料理・乳製品の商品開発・情報発信により牛乳乳製品の消費拡大を図ることができると考えられる。
- 5) 購入する牛乳の種類は「普通（成分無調整）牛乳」が最多で、全国・全道の結果に比べて高い割合だった。購入時のポイントには「価格」「鮮度（日付）」「おいしさ（味）」を挙げる人が多く、購入先は「コンビニ」「スーパー・マーケット」「生協」「A コープ」の順に多い。特に町村部で「コンビニ」の割合が高かった。
- 6) 管内で牛乳が生産されていることを知らなかった人の割合は40%以上を占め、また酪農家・乳業メーカーを見学したことのない人も半数以上を占めていた。しかし牛乳に関するテレビ CM は9割程度が見ており、マスメディアを通じた自治体・酪農家・乳業メーカーのポリシー・コンセプト・安心安全面等のアピールは牛乳乳製品の普及啓発に向けて有効であると考えられる。

以上結果について平成23年3月に報告会を開催、報告書を提出して業務を完了した。

## V. 診断事業

### 1. 「農業・農協問題懇話会」への支援業務

—委託者 北海道農業協同組合学校—

北海道農業協同組合学校においては、本科生の教育ならびにJA役職員・農業後継者の研修などを行っているが、厳しい農業・農協情勢のもとで、より具体的で実践的視野にたった教育・研修が求められている。

農業協同組合に関する教育・研修にあたっては、実務経験者を講師としているが、研究者との交流が少なく、資料・文献などの情報入手・解析が充分といえない実態にある。

北海道農業協同組合学校では、農業・農協分野の学者・研究者と懇談・交流を深め、農業・農協分野の課題や解析に関して広く情報収集を行い、研鑽を重ねJA役職員教育・研修の今日的あり方を検討すること目的に「農業・農協問題懇話会」を発足させている。

この「農業・農協問題懇話会」に対する支援・診断業務は、平成17年度から継続して委託されており、下記の項目に関連する助言並びに支援を行った。

- 1) 懇話会の開催、運営にかかるコンサルテーション
- 2) 大学や研究機関研究者の懇話会参画への手配、斡旋
- 3) 研修会への講師の派遣
- 4) 観察・研修旅行の企画への助言
- 5) 研究資料の提供
- 6) その他関連する事項への助言並びに支援

## VII. 会報の発行

平成 22 年度「地域と農業」総目次（77 号～80 号）

### 1. 特集

第 77 号 （春季号）

平成 21 年度（第 24 回）農業総合研修会講演

「北海道の活性化に向けた農業の役割」

合瀬 宏毅（NHK 解説委員室）

第 78 号 （夏季号）

平成 22 年度（第 20 回）北海道地域農業研究所通常総会 特別講演

「北海道における担い手育成の展開と今後の取り組みについて」

黒澤 不二男（当研究所）

第 79 号 （秋季号）

「WTO 農業交渉について—新政権の貿易交渉の話題提供—」

入江 千晴（北海道農業協同組合中央会 基本農政対策室）

第 80 号 （冬季号）

「TPP=環太平洋連携協定の問題とその対応について」

入江 千晴（北海道農業協同組合中央会 基本農政対策室）

### 2. 観察

[77 号] 北海道地域農業研究所の原点

太田原 高昭（当研究所）

[78 号] 20 周年を迎えて想うこと

藤田 久雄（当研究所）

[79 号] 猛暑の夏を振り返って…喉もと過ぎても暑さを忘れない 矢野 実（当研究所）

[80 号] 急がれる戸別所得補償制度拡充対策

黒河 功（当研究所）

### 3. Essay

向 真理子（株式会社米夢館）

[77 号] 稲に学び、米の魅力を伝えたい

[78 号] 稲に学んだこと、いのちのつながり

[79号] 収穫の「秋」、物産展の「秋」

[80号] 来る年に夢を描き—「もっとお米が好きになる店」をめざして

#### 4. レポート

食の安全・安心を目指す「北の3大学連携」

[77号] 第1回 食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成

前田 善夫（地域拠点型農学エクステンションセンター 酪農学園大学）

[78号] 第2回 農村サテライトの活動紹介—「食の安全・安心マイスター」の社会人向け取り組み

小林 国之（北海道大学大学院 農学研究院）

[79号] 第3回 農村サテライトの活動紹介—「鹿追町サテライトにおける循環型農業の確立に

むけた研究活動」

林 芙俊（帯広畜産大学 地域環境学研究部門農業経営学）

[80号] 第4回 地域の農業経営を簡易に分析する一クミカンを利用した分析プログラムの

開発と活用—

吉野 宣彦（酪農学園大学 酪農学部農業経済学科）

#### 5. 隨想

堀 次郎（佐呂間町）

[77号] パート1 首長20年を体験して忘れられないできごと

[78号] パート2 龍巻災害に遭遇した町の現実的な取り組み

[79号] パート3 サロマ湖におけるホタテ養殖漁業とホタテウロの処理について

[80号] パート4 アメリカ・アラスカ州との姉妹交流30年の継続

#### 6. 現地モニターだより

[80号] 北海道農業法人協会主催のベトナム訪問団に参加して（2009年11月）

大塚 裕樹（大塚オーガニックファーム）

#### 7. 連載

あのマチこのムラ地域おこし活躍中

[77号] 厚真町の事例

經 亀 諭（当研究所）

[78号] 恵庭市の事例

若尾 和夫（当研究所）

[79号] 蘭越町の事例—いで湯と花と良食味米生産のまち—

上宗 辰美（当研究所）

[80号] 鶴居村の事例—多様な組織による地域農業振興—

井上 誠司（当研究所）

## VII. 研修会・特別講演

### 1. 農業総合研修会

#### 1) 概 要

平成21年の衆議院議員選挙において、自公連立政権から民主党を中心とする政権に歴史的大転換が行われ、本年策定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、食料自給率の向上、戸別所得補償制度の導入、農業の6次産業化など農業者に大いに期待を持たせる施策を実施することとされています。食料自給率の向上や安全・安心な食料の安定的な供給、環境保全など、国民の農業に対する期待は大きなものがあり、北海道農業はこれらに一層応える必要があります。

しかし一方では、唐突にTPP参加に意欲的な動きが出てきており、このことが実現すると北海道農業は壊滅的な打撃を受けることは明白であります。

農政がこれからどのように展開するか不透明ではありますが、北海道農業の一層の発展には国民及び道民の理解無くして実現できない課題が山積しております。

こうした中で、北海道経済界をリードしている北海道経済連合会会長・近藤龍夫氏をお招きして、「北海道経済と農業」と題してこれから北海道はどうあるべきか幅広いご見識をご披瀝いただき、その中で北海道農業の振興と地域の活性化について率直なご提言等をいただいた。

2) 開催日時 平成23年2月10日(木) 15:00~16:45

3) 開催場所 北農ビル19階 第2~第4会議室

札幌市中央区北4条西1丁目

4) 基調講演 講演テーマ 「北海道経済と農業」

講師 北海道経済連合会 会長 近藤 龍夫 氏

(北海道電力株式会社 取締役会長)

5) 参加者 197名

## 2. 第 20 回通常総会特別講演会

### 1) 概要

世界同時不況の中で、いま労働市場も激震にさらされており、産業構造の中軸となっていた公共事業による大規模土木事業等の縮減や自動車産業等の輸出依存型製造業の低迷から排出された労働力を、どのような産業領域に誘導・吸引できるのか、あるいは増大する外国人労働者との関わりはどうかなども、農業・農村の担い手問題に深く関わる課題となっている

農業が直面しているあらゆる問題の行き着くところは、すべて「担い手問題」になると考えられるが、北海道農業の展開に関わる「担い手問題」について、当研究所・黒澤不二男特別参与が当研究所の研究成果を総括して「北海道農業の系譜をたどる—担い手育成の視角から—」と題し講演を行った。

- 2) 開催日時 平成 22 年 5 月 25 日 (火) 14 : 30～16 : 00
- 3) 開催場所 共済ビル 8 階「高砂の間」  
札幌市中央区北 4 条西 1 丁目
- 4) 講演者 北海道地域農業研究所 特別参与 黒澤 不二男
- 5) 講演テーマ 「北海道農業の系譜をたどる—担い手育成の視角から—」
- 6) 参加者 140 名

## VII. 研修会・講演会への講師派遣

- 黒澤 不二男：地域農業振興と派遣職員の役割  
北海道農政部 北海道農政部派遣職員研修セミナー 平成 22 年 4 月 23 日
- 太田原 高昭：食料・農業問題の視点から見た憲法問題  
札幌市星置九条の会 「平和憲法」を学ぶ会 平成 22 年 5 月 8 日
- 中山 忠彦：北海道と農業団体（農業金融）  
北海道大学農業経済学部 北海道大学農学部農業経済学科特別講義 平成 22 年 5 月 20 日
- 黒澤 不二男：北海道における担い手育成の展開と今後の取り組み  
(社) 北海道地域農業研究所 北海道地域農業研究所第 20 回通常総会特別講演 平成 22 年 5 月 25 日
- 井上 誠司：産地形成型農協による土地利用型農業の再構築  
農業・農協問題研究所北海道支部 農業・農協問題研究所北海道支部第 21 回研究例会 平成 22 年 5 月 28 日
- 太田原 高昭：教育文化活動の重要性と家の光事業  
JAいわて中央（岩手県） 平成 22 年度農協教育文化研修会 平成 22 年 6 月 2 日
- 太田原 高昭：協同組合の歴史と協同組合原則  
生活協同組合コーポさっぽろ 平成 22 年度理事研修会 平成 22 年 6 月 12 日
- 黒澤 不二男：乳牛肥育牛生産展開の背景  
(社) 北海道地域農業研究所 北海道農業ベクトル研究会例会 平成 22 年 7 月 2 日
- 黒澤 不二男：スーパースター 二宮尊徳に学ぶ  
長沼町教育委員会 長沼町 22 年度豊生大学講座 平成 22 年 7 月 6 日
- 井上 誠司：農協の仕組みと制度  
(独法) 国際協力機構 札幌国際センター 平成 22 年度 JICA 「地域開発計画管理（A）」研修 平成 22 年 7 月 6 日
- 黒澤 不二男：北海道農業を支える支援組織  
(独法) 国際協力機構 札幌国際センター・北海道農業開発公社 平成 22 年度 JICA 中央アジア有機農業コース研修 平成 22 年 7 月 20 日
- 太田原 高昭：食の安全・安心について  
札幌市西区役所 山の手連合町内会女性部研修会 平成 22 年 7 月 21 日
- 黒澤 不二男：農業の基本的仕組み  
(株) パソナ・北海道経済部 農業法人 人材派遣事業研修会 平成 22 年 7 月 23 日

- 正木 卓：北海道のシンクタンク・北海道農業の果たす役割  
札幌大学経済学部 札幌大学経済学部サービス経済論 平成 22 年 7 月 28 日
- 太田原 高昭：道産米物語—ゆめぴりかへの道—  
札幌市教育委員会 札幌市高齢者市民講座 平成 22 年 8 月 16 日
- 黒澤 不二男：農業分野参入の方法と留意点  
札幌市雇用促進推進機構 新分野進出チャレンジ研修会 平成 22 年 9 月 1 日
- 黒澤 不二男：北海道農業を支える支援組織  
JICA 北海道センター（帯広）・北方圏交流機構 平成 22 年度 JICA 中・東欧市場経済コース 平成 22 年 9 月 17 日
- 井上 誠司：農協の仕組みと制度  
(独法) 国際協力機構 札幌国際センター 平成 22 年 JICA 「地域開発計画管理 (B)」研修 平成 22 年 10 月 21 日
- 黒澤 不二男：担い手育成の方策と今後の取り組み方向  
胆振振興局 胆振地域新規参入受入れ体制整備セミナー 平成 22 年 11 月 2 日
- 太田原 高昭：地産地消と協同組合間協同の実践課題  
福島県 JA 中央会・福島大学 協同組合ネットワーク研究所開設記念シンポジウム 平成 22 年 11 月 15 日
- 黒河 功：戸別所得補償制度と北海道農業  
美瑛町農業協同組合 JA 美瑛町農協法公布記念講演会 平成 22 年 11 月 19 日
- 正木 卓：知内町における農業者意向調査の分析  
農業・農協問題研究所北海道支部 地域農業調査報告集会 平成 22 年 11 月 24 日
- 黒澤 不二男：複数戸農業法人の機能と課題  
(株) 北海道協同組合通信社 法人育成に関する座談会 平成 22 年 12 月 7 日
- 中山 忠彦：北海道の農業金融  
札幌大学 平成 22 年度札幌大学経済学部「サービス経済論」講座 平成 22 年 12 月 7 日
- 太田原 高昭：TPP が日本の未来と私たちの暮らしに与える影響  
コーピーいわて（盛岡市） TPP 問題緊急学習会 平成 22 年 12 月 10 日
- 黒澤 不二男：担い手育成の現況と展開方向に関する提言  
空知総合振興局 空知担い手育成・確保連絡会議 平成 22 年 12 月 13 日
- 中山 忠彦：近年における北海道農業の動向と課題  
農林中金総合研究所 北海道農業の農業法人に対する取組状況について 平成 22 年 12 月 16 日

- 黒澤 不二男：本道における養豚の趨勢と新たな動き  
(社) 北海道地域農業研究所 北海道農業ベクトル研究会例会 平成 22 年 12 月 22 日
- 黒澤 不二男：二宮尊徳にみる現代性とその人間像  
野幌報徳社 平成 22 年度野幌報徳研修会 平成 23 年 1 月 12 日
- 太田原 高昭：TPP 参加で農業と社会はどうなるか  
JA いわて中央 JA いわて中央女性部研修会 平成 23 年 1 月 6 日
- 太田原 高昭：JA 青年組織の課題  
JA 秋田おばこ JA 秋田おばこ青年部研修会 平成 23 年 1 月 29 日
- 黒澤 不二男：二宮尊徳の人間像と業績の現代的解釈  
(財) 北海道報徳社 第 98 回村づくり・人づくり報徳研修会 平成 23 年 2 月 4 日
- 黒澤 不二男：厚沢部農業の展開方向を考える  
厚沢部町 厚沢部町農業講演会 平成 23 年 2 月 8 日
- 黒 河 功：戸別所得補償時代における所得を伸ばす営農計画の作り方  
旭川市営農改善推進協議会 旭川市担い手育成総合支援協議会講演会 平成 23 年 2 月 9 日
- 中出 孝一：隠れた地域農産資源の活用による地域振興  
北海道開発局 中央アジア地域開発セミナー 平成 23 年 2 月 9 日
- 黒澤 不二男：農業経営の第三者継承を考える  
北海道農業担い手育成センター 平成 23 年農業経営承継セミナー 平成 23 年 2 月 16 日
- 黒澤 不二男：北海道における地域農業支援システム  
登別地域担い手育成総合支援協議会 平成 22 年度登別市担い手育成セミナー 平成 23 年 2 月 21 日
- 黒澤 不二男：草づくりコンクール 15 年の軌跡と今後の草づくり  
(社) 北海道草地協会 北海道草地協会『草づくりコンクール』研修会 平成 23 年 2 月 23 日
- 正 木 卓：3Q プロジェクトの顧客評価に関する研究  
JA 共済連普及部 JA 共済連報告会 平成 23 年 2 月 23 日
- 太田原 高昭：TPP で日本の農業と社会生活はどう変わる  
岩手県JA中央会 岩手県集落営農研究集会 平成 23 年 2 月 25 日
- 太田原 高昭：TPP と日本農業  
JA いわて中央 JA いわて中央 TPP 反対集会 平成 23 年 2 月 26 日
- 黒 河 功：TPP と今後の北海道農業  
岩見沢地域活性化協議会・JA いわみざわ 岩見沢 TPP セミナー 平成 23 年 2 月 27 日

- 黒澤 不二男 : TPP と今後の北海道農業  
岩見沢地域活性化協議会・JAいわみざわ 岩見沢 TPP セミナー 平成 23 年 2 月 27 日
- 黒澤 不二男 : 担い手育成の方策を考える  
石狩管内農業担い手育成協議会 平成 22 年度石狩管内農業担い手育成セミナー  
平成 23 年 3 月 4 日
- 太田原 高昭 : テーマ : TPP が農業と環境に与える影響  
会津大学環境を考える会 TPP と環境を考える会 平成 23 年 3 月 5 日
- 黒澤 不二男 : 経営者の成長ステージと必要なスキル・戦略的な資金調達と運用  
(株)関東雇用創出機構 22 年度農業インターンプロジェクト研修 平成 23 年 3 月 9 日
- 太田原 高昭 : 協同組合としての森林組合  
北海道森林組合連合会 北海道森林組合役員研修会 平成 23 年 3 月 11 日
- 太田原 高昭 : TPP は日本の社会と農業に何をもたらすか  
コーポさっぽろ コープさっぽろ理事研修会 平成 23 年 3 月 12 日
- 太田原 高昭 : 司馬遼太郎の北海道論  
札幌市教育委員会 札幌市高齢者市民講座 平成 23 年 3 月 15 日
- 正木 卓 : 厚沢部町における農業者意向調査から分析—JA 新はこだてアンケート結果をもとに—  
厚沢部町 『農に生きる 6』第 1 回策定委員会 平成 23 年 3 月 16 日
- 太田原 高昭 : TPP は日本の社会と農業に何をもたらすか  
旭川市農政部 旭川市若手農業者研修会 平成 23 年 3 月 18 日
- 太田原 高昭 : TPP と日本の社会  
旭川市農政部 旭川農村婦人大学第 9 期終了式 平成 23 年 3 月 24 日

## IX. 研究所役職員の研究発表活動

### 1. 著書及び雑誌への投稿

- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 食糧管理法」 『ニューカントリー』(平成 22 年 5 月号)  
平成 22 年 4 月 北海道協同組合通信社
- 黒澤 不二男 編著 『北海道農業 担い手育成の最前線 ～熱意と智恵が育てる新農業人～』  
北海道地域農業研究所 20 周年記念出版・特別研究叢書 平成 22 年 5 月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 農地法（その 1）」 『ニューカントリー』  
(平成 22 年 6 月号) 平成 22 年 5 月 北海道協同組合通信社
- 正木 卓 「4H クラブ型青年農業者の自主研修 東藻琴（北見市）・21 ノンキーラブ／清里町・策划  
イズクラブ」 黒澤不二男 編著 『北海道農業担い手育成の最前線』 平成 22 年 5 月  
北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 農地法（その 2） 国民経済と国土利用の必須条件」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 7 月号) 平成 22 年 6 月 北海道協同組合通信社
- 黒澤 不二男 「6 次産業化 北海道農業の資源と弱点 ～農業分野から見た可能性と課題～」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 7 月号) 平成 22 年 6 月 北海道協同組合通信社
- 中山 忠彦 「グリーン・ツーリズムで地域活性 新得町・ヨークシャーファーム」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 7 月号) 平成 22 年 6 月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 農業協同組合法 法の理念に沿う唯一の道歩む」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 8 月号) 平成 22 年 7 月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 独占禁止法 協同組合への適用除外の重大な意義」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 9 月号) 平成 22 年 8 月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 マル寒法 全国一律の枠を超えた画期的融資制度」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 10 月号) 平成 22 年 9 月 北海道協同組合通信社
- 黒澤 不二男 「農地基盤整備による生産安定効果」  
『先進農業者協議会通信』(12) 平成 22 年 9 月 北海道先進農業者協議会
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 農業基本法 『三割農政』体现した唯一の地」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 11 月号) 平成 22 年 10 月 北海道協同組合通信社
- 黒澤 不二男 「北海道における担い手育成の一局面」  
『農業』(平成 22 年 11 月号) 平成 22 年 10 月 大日本農会
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 原料乳不足払い法 したたかに農協系乳业設立」  
『ニューカントリー』(平成 22 年 12 月号) 平成 22 年 11 月 北海道協同組合通信社

- 井上 誠司 「北海道における『農地受け皿法人』の実態とその動向」『水田・畑作経営所得安定対策下における集落営農等の動向と今後の課題(2)』 平成22年11月 農林水産政策研究所
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 生産調整 それでも農業生産は拡大していた」『ニューカントリー』(平成23年1月号) 平成22年12月 北海道協同組合通信社
- 正木 卓 「グリーン・ツーリズムで地域活性 別海町・グリーンツーリズムネットワーク」『ニューカントリー』(平成23年1月号) 平成22年12月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 ガット・ウルグアイ・ラウンド 関税の存在は否定されていない」『ニューカントリー』(平成23年2月号) 平成23年1月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 農協の組織・事業改革 道連存続の英断で堅持した生産責任」『ニューカントリー』(平成23年3月号) 平成23年2月 北海道協同組合通信社
- 太田原 高昭 「連載 北海道農業の履歴書 ドーハ・ラウンドと TPP 他産業や消費者とともに立ち向かおう」『ニューカントリー』(平成23年4月号) 平成23年3月 北海道協同組合通信社
- 中山 忠彦 「NPO 法人 北海道ツーリズム協会」  
長尾正克 編著 『グリーン・ツーリズム 北海道からの発信』 平成23年3月 筑波書房
- 中山 忠彦 「鹿追町のファームイン カントリーパパ」  
長尾正克 編著 『グリーン・ツーリズム 北海道からの発信』 平成23年3月 筑波書房
- 正木 卓 「酪農地帯における新たなグリーン・ツーリズムの展開」  
長尾正克 編著 『グリーン・ツーリズム 北海道からの発信』 平成23年3月 筑波書房

## 2. 学会誌・研究誌への論文掲載

- 井上 誠司 「地域農業支援システムの設置動向とその設置に関わる展望」『北海道農業』(No. 37)  
北海道農業研究会 平成22年4月
- 太田原 高昭 「農業基本法制定前夜の北海道稲作—道産米の技術開発・『ゆめぴりか』への道①—」  
『開発論集』(第86号) 北海学園大学開発研究所 平成22年9月
- 正木 卓・井上 誠司・東山 寛 「施設園芸産地における土地利用型農業の再編課題と生産組織化の特質」『2010年度日本農業経済学会論文集』 日本農業経済学会 平成22年12月
- 太田原 高昭 「農基法農政期の北海道稲作—北海道米の技術開発・ゆめぴりかへの道(2)—」  
『開発論集』(第87号) 北海学園大学開発研究所 平成23年3月
- 井上 誠司 「北海道における担い手・農地利用の動向と農地制度改革」『フロンティア農業経済研究』(第15巻第2号) 北海道農業経済学会 平成23年3月
- 太田原 高昭 「『新・北海道農業発達史』のベクトル」『北海道農業』(No.38) 北海道農業研究会  
平成23年3月

- 遠藤 卓也 「北海道米の生産と販売の軌跡」 『北海道農業』(No.38) 北海道農業研究会  
平成 23 年 3 月
- 正木 卓 「施設園芸産地における土地利用型農業の担い手形成とその特質—知内町を事例に—」  
北海道大学農学部 『北海道大学農経論叢』第 66 集 平成 23 年 3 月

### 3. 学会・研究会での報告・講演

- 太田原 高昭 「北海道農業発達史以降の北海道農業」 北海道農業研究会 北海道農業シンポジウム  
平成 22 年 5 月 22 日 北海道大学
- 中山 忠彦 「北海道における耕作放棄地と農地担保問題」 農林中金総合研究所研究会  
平成 22 年 6 月 1 日 農林中金札幌支店
- 正木 卓 「北海道における耕作放棄地問題」 農林中金総合研究所研究会 平成 22 年 6 月 1 日  
農林中金札幌支店
- 井上 誠司 「農業再生・新しい協同の構築と協同組合」 農業・農協問題研究所第 26 回研究大会  
平成 22 年 6 月 6 日 新宿農協会館
- 遠藤 卓也 「北海道米の生産と販売の軌跡」 北海道農業研究会 2010 年度第 1 回研究会  
平成 22 年 7 月 31 日 北海道大学
- 正木 卓 「北海道における耕作放棄地の現状と課題-2008 年農水省耕作放棄地現地調査結果をもとに-」  
第 17 回日韓農業シンポジウム 平成 22 年 8 月 6 日 北海道大学
- 黒澤 不二男 「起業化とその展開方向に関するパネルディスカッション」 北海道農村生活研究会 22  
年度研究大会 平成 22 年 10 月 2 日 北海道大学
- 正木 卓 「知内町における農業生産組織活動の成果と課題」  
農業・農協問題研究所北海道支部現地報告会 平成 22 年 11 月 24 日 JA 新はこだて知内基幹支店
- 黒澤 不二男 「道南に根ざした農業法人のあり方」 渡島総合振興局・桧山振興局・北海道農業法人会議  
道南地区農業法人セミナー・パネルディスカッション 平成 22 年 12 月 20 日 北斗市農業振興センター
- 黒澤 不二男 「厚沢部町農業の展開方向を考える」 厚沢部町農業講演会 平成 23 年 2 月 8 日  
厚沢部町公民館
- 正木 卓 「厚沢部町における農業者意向調査の分析」 厚沢部町農業発展計画策定委員会  
平成 23 年 3 月 16 日 厚沢部町役場

## X. 叢書・報告書等の発行

### 1. 研究叢書

#### <既年度発行分>

既年度に発行された叢書・報告書・記念出版につきましては、当研究所ホームページ・書誌データベースをご覧ください。また、データベースでは一部を PDF ファイルでご覧いただけます。

#### <今年度発行分>

No. 40 北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開とその方向

### 2. 学術叢書

#### <今年度発行分>

No. 12 台湾の農村協同組合

### 3. 調査研究報告書

#### <今年度発行分>

(1) たいせつ農産物直売所に関する顧客意向調査報告書

担当 和田 好充 ○執筆者 和田 好充

(2) 青果物輸送における環境対応型包装資材の調査研究(2年次目)報告書

—プロッコリーの輸送における発泡箱から他容器への切り替え検討—

担当 經亀 諭 ○執筆者 尾崎 亨、樋元 淳一

(3) 留萌管内牛乳乳製品消費利用拡大ニーズ調査報告書

担当 上宗 辰美 ○執筆者 皿井英一郎、鈴木 忠敏

(4) 革新的技術導入経営体支援事業調査・分析結果報告書(21 営農年度)

担当 須田 泰行 ○執筆者 志賀 永一、杉村 泰彦、小松 知未

(5) 3Q プロジェクトの顧客評価に関する研究

担当 正木 卓 ○執筆者 正木 卓、山内 庸平、日置健史郎、糸山 健介

(6) 北海道農業におけるバイオエタノール生産の取組み意義に関する研究

担当 若尾 和夫 ○執筆者 黒河 功、黒澤不二男、五十嵐隆夫、松田 徹三、  
若尾 和夫

(7) 系統燃料自動車事業に関する Web アンケート調査報告書

担当 經亀 諭 ○執筆者 經亀 諭

(8) 北海道の農業生産法人と金融問題

担当 中山 忠彦 ○執筆者 坂下 明彦、西村 直樹、長谷川晃生、橋本 直史、  
松本 啓佑、山内 庸平、正木 卓、棚橋 知春、  
日置建史郎、中山 忠彦

(9) 劍淵町農業・農村振興計画策定に向けた組合員意向調査報告書

担当 正木 卓 ○執筆者 清水池義治、井上 誠司、正木 卓

(10) バイオエタノール生産による地球温暖化緩和効果に関するLCAと地域経済への影響分析

担当 經亀 諭 ○執筆者 出村 克彦、増田 清敬、吉田 裕介

(11) 大規模水田作経営管理手法確立および稻作経営の実態調査・研究

—水稻直播栽培導入経営の実態調査—

担当 上宗 辰美 ○執筆者 平石 学

(12) 新販路開拓と流通戦略の再構築

担当 和田 好充 ○執筆者 坂爪 浩史、小池(相原) 晴伴、和田 好充

(13) 北海道における農村福祉問題の構図と農村福祉活動の展望

担当 遠藤 卓也 ○執筆者 坂下 明彦、佐藤 信、遠藤 卓也、河野 和枝、  
小内 純子、河合 知子、佐久間勇走、棚橋 知春、  
小林 国之、高梨子文恵、高橋 祥世、柳村 俊介、  
須藤 純一

(14) 北海道産農畜産物の新たな需要創出(輸出拡大)に関する調査研究—香港編—

担当 和田 好充 ○執筆者 和田 好充

#### 4. 記念出版

<今年度発行分>

- ・20周年記念誌 北海道農業の軌跡とともに—これまでの10年を振り返り、新たな出発を—
- ・20周年記念特別研究叢書 北海道農業 担い手育成の最前線—熱意と智恵が育てる新農業人—

## XI. 20周年記念事業

### 1. 20周年記念誌「北海道農業の軌跡とともに」の発刊

本研究所は平成2年12月に、道内の産・学・官の連携を基礎に、本道農業の発展と新たな可能性を探るための調査・研究事業を実践するシンクタンクとして設立し、本年度20周年を迎えることとなりました。平成12年3月には10周年記念誌「十年の歩み」を発刊いたしましたが、その続編としてその後の10年の記録に焦点を当てて、20周年記念誌「北海道農業の軌跡とともに」として発刊いたしました。

本研究所は厳しい農業情勢の中で、地域に根を下ろした調査・研究業務の実践にまい進してきましたが、これら成果の中には、市町村及びJAにおける農業振興計画の樹立、北海道農業施策の策定、JAグループ北海道が取り組む諸事業の開発や推進等に微力ながらも役立ってきたものと思料いたします。

記念誌はまず第1に、この10年間の調査・研究事業の業績を振り返る場として「研究業績の概要」では、実施した自主研究18件、共同研究20件、受託研究153件、合計191件をカテゴリー別に整理をいたしました。その上で、代表的課題として15件を取り上げ担当した研究者等による考察をし、北海道大学・坂下明彦教授による「地域農業研究所の存立意義」を整理していただきました。また本研究所・黒河功所長が「業績の総括的評価と地域農業研究所に求められるもの」としてまとめをいたしました。

第2に道内各地で活躍している農業者の皆さん（本研究所モニター）と道内各地をフィールドとして研究に精励している若手研究者10人の皆さんにこれからの中道農業の発展に向けた熱い思いを語っていただきました。

第3に、この10年間の調査・研究業績の概要、叢書一覧、会報「地域と農業」一覧など関係資料を載せております。

本道農業は、WTO農業交渉、FTA・EPA交渉、TPP参加問題など国境措置等を巡る輸出国との熾烈な交渉、国内農業においては担い手の高齢化など構造的問題等多くの課題を抱えておりますが、一方で食料基地北海道に対する国民的期待が高まっていることも事実であります。こうした中で小誌が単なる記録にとどまらず、多くの困難な局面を乗り越え本道農業の発展に資する資料となることを期待しております。

## 2. 20周年記念出版（特別研究叢書）「北海道農業 担い手育成の最前線」の発刊

本書は、農業生産を継続していくためには必須の要素というべき担い手について、その育成の在り方を、北海道農業において長年にわたって担い手育成に携わってきた本研究所特別参与・黒澤不二男が編著したものであります。

本書の構成の概要は、第1章では、本道における担い手育成対策の展開に関して、まず全体を概観し、次いで担い手育成の支援機能が特定地域に限定されていない道段階の公的システムの代表として就農支援の中的役割を持つ「北海道担い手育成センター」と農家子弟の就農準備段階の公的教育機関としての「道立農業大学校」の機能と役割について紹介しています。

第2章では、新規参入希望者に対する研修と就農支援活動を行っている純然たる民間組織として、農業生産法人4組織、農業者グループ（自主組織）1組織を取り上げて、その活動の契機、取り組み内容と課題などについて検討を加えております。

第3章では、十勝地域で新規参入希望者の就農のための研修支援を主体としている市町村・JAや第3セクターの事例を取り上げ、新規参入支援の機能という名分とその背景にある地域の農業を巡る労働力支援という副次的要素との関連にも触れています。

第4章では、農業者に求められる営農のための総合的な能力向上のための地域の農業関連機関が隨時行う研修会・講習会などを概観したうえで、農業者自らが特定の問題意識を持って仲間とグループを組織して情報収集、研究などに取り組んでいる自主研究組織2事例（酪農）と就農後3～10年ほどの農業経験を持つ青年農業者たちが、農業経営者としての能力・資質の自律的向上を図っている2事例を紹介しています。

第5章では、就農意欲を醸成する地域の取り組みと、いわゆる経営能力の向上にかかる取り組みに当たって留意すべき諸点についての概括的提示と、直近の担い手育成の新しい動きについて紹介をしています。

なお本書は、地域農業研究所が平成19年～20年にかけて「JA北海道中央会」の委託を受けて実施した「担い手育成に関する新たな教育システム等に関する調査研究」とこれをベースとして補足した「ニューカントリ一誌」平成21年～22年に連載したものを加筆・編集したものであります。

### 3. 当研究所ホームページ・書誌データベースの整備

設立 20 周年記念事業の一環として、当研究所書誌のデータベースを平成 22 年 7 月よりホームページ上に公開いたしました (<http://www.chiikinouken.or.jp/zousyosearch/>)。これは、当研究所発行書誌・蔵書、協力大学発行の学術雑誌記事の一覧をリスト化したもので、会員・一般利用者がタイトルや著者名、発行年次等から書誌を検索できるほか、一部コンテンツについては PDF ファイルで全文閲覧サービスを行っています。

本データベースを利用することで、当研究所への業務依頼を検討する際などに過去の成果を参照・精査することや、農業関連文献を調べる際に様々な図書館等のホームページで検索したり図書館等へ直接行ったりする手間を省くことなどができます。

検索方法としては、1) トップページの左側のメニューから各書誌区分をクリックし、表示されるリストから選ぶ方法、2) トップページ右上の検索窓にキーワード・著者名等を入れて検索ボタンをクリックし、関連する書誌を表示して、その中から選ぶ方法の 2 通りが可能です。閲覧したいものがあれば、PDF ファイルで全文を公開しているものについてはその場でパソコン上で見ることができ、PDF ファイルを公開していないものについても当研究所で閲覧のサービスを行っています（ただし一部書誌の PDF ファイルは会員限定公開であり、当研究所報告書の中には事業委託者の要請・個人情報保護等の理由で非公開のものも一部あります）。

平成 23 年 3 月末現在のリスト収録書誌数・PDF ファイル公開書誌数は次頁の表の通りです。



図 データベース・トップページ画面

表 当研究所データベース収録書誌数一覧

大分類	小分類	リスト収録 書誌数	PDF一般公開 書誌数	PDF会員限定 公開書誌数
当研究所発行書誌	会報『地域と農業』	595	595	—
	地域農業研究年報	19	19	—
	研究叢書	42	42	—
	学術叢書	12	—	—
	報告書	290	—	46
	その他当研究所発行書誌	20	—	—
協力大学雑誌記事	法経会論叢（北大）	179	—	179
	農経会論叢（北大）	15	—	15
	北大農経論叢	564	—	564
一般逐次刊行物	学会誌	17	—	—
	雑誌	46	—	—
	速報	3	—	—
	統計	185	—	—
	年鑑	9	—	—
	年報	44	—	—
	名簿	1	—	—
	レポート	62	—	—
	論文集	31	—	—
	その他	20	—	—
一般書誌	論文	326	—	—
	報告書	1,169	—	—
	統計	216	—	—
	パンフ	10	—	—
	その他	910	—	—
一般書誌（その2）	単行本	1,947	—	—

(平成23年3月末現在)

## XII. 参与会・運営委員会の実施概要

### 1. 「参与会」

- 1) 開催日時 平成 23 年 3 月 9 日 (水) 10 : 30~12 : 00
- 2) 開催場所 北農ビル 19 階 第 2 会議室  
札幌市中央区北 4 条西 1 丁目
- 3) 議題
  - (1) 会員の状況について
  - (2) 平成 22 年度事業の実施状況について
  - (3) 中期事業計画の進捗状況および平成 23 年度事業計画（案）について

## 2. 「運営委員会」

### ○ 第1回運営委員会

- 1) 開催日時 平成22年4月16日（金） 13:30～17:00
- 2) 開催場所 社団法人 北海道地域農業研究所 大会議室
- 3) 議題
  - (1) 運営委員会の設置について
    - ①運営委員会設置要領
    - ②運営委員会名簿
  - (2) 平成21年度事業概要について
    - ①平成21年度調査研究事業の概要
  - (3) 研究所の現状と今後の取組みについて
    - ①研究所の現状
    - ②中期事業計画（平成22年度～平成26年度）
  - (4) 当面の対応事項（中期計画推進事項）について
  - (5) その他

### ○ 第2回運営委員会

- 1) 開催日時 平成23年3月17日（木） 15:00～17:00
- 2) 開催場所 北農ビル19階 第5会議室
- 3) 議題
  - (1) 平成22年度事業概要について
    - ①組織・機構並びに役職員体制
    - ②会員の状況
    - ③平成22年度事業の実施状況
  - (2) 研究所の現状と今後の取組みについて
    - ①中期事業計画の進捗状況および平成23年度事業計画（案）
    - ②平成23年度委託調査研究事業の受託見通し動向
  - (3) その他
    - ①北海道エクステンション連合準備会設立趣意書  
(地域拠点型農学エクステンションセンター長 手交) の紹介

# 運営委員会設置要領

平成21年12月16日制定

北海道地域農業研究所

## 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、協議・検討するため運営委員会を設置する。

- (1) 本研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 会員からの受託研究に関する事項

## 2. 運営委員

運営委員は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務者の中から、理事長が委嘱する。

## 3. 任期

運営委員の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。

## 4. 座長

運営委員会の座長は研究所長がこれに当たる。

## 5. 事務局

運営委員会の事務局は研究所の研究部が担当する。

## 6. 運営委員会の召集

運営委員会は研究所長が召集する。

## 参与会設置要領

平成21年12月16日制定

北海道地域農業研究所

### 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について理事長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

### 2. 答申

参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

### 3. 参与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

### 4. 任期

参与の任期は2年とする。但し再任は妨げない。

### 5. 座長

参与会の座長は理事長がこれに当たる。

### 6. 参与会の召集

参与会は理事長が召集する。

### 7. 事務局

参与会の事務局は、研究所の総務部が担当する。

### XIII. 役員・参与・運営委員 名簿

#### 1. 役員（平成 23 年 3 月末現在）

氏名	理事・監事の別	所属
藤田 久雄	理事長	(社) 北海道地域農業研究所
長谷川 幸男	副理事長	北海道農業協同組合中央会 副会長
黒河 功	副理事長	(社) 北海道地域農業研究所 所長、北海道大学名誉教授
矢野 実	専務理事	(社) 北海道地域農業研究所 専務理事
中出 孝一	常務理事	(社) 北海道地域農業研究所 常務理事
坂下 明彦	理事	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授
岩崎 徹	理事	札幌大学 経済学部 教授
勝浦 升	理事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
小野寺 仁	理事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
加藤 孝幸	理事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
青山 哲己	理事	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
北 良治	理事	北海道町村会 常任理事
平尾 裕美	理事	財団法人 北海道農業開発公社 常務理事
麻田 信二	理事	生活協同組合 ヨープさっぽろ 理事会常任議長
佐藤 功一	理事	農林中央金庫 札幌支店長
守江 寛	理事	全国農業協同組合連合会 北海道・東北地区担当部長
加茂 道雄	代表監事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
有塚 利宣	監事	帯広市川西農業協同組合 代表理事組合長

2. 参与（五十音順、平成 23 年 3 月末現在）

氏名	所属	役職名
青山 俊夫	財団法人 北海道農業開発公社 担い手本部	担い手本部長
秋野 芳男	北海道厚生農業協同組合連合会	常務理事
荒木 和秋	酪農学園大学 酪農学部	教授
飯澤 理一郎	北海道大学 大学院農学研究院	教授
岩船 修	株式会社 北海道協同組合通信社	顧問
上原 泰樹	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター	研究管理監
長南 史男	北海道大学 大学院農学研究院	教授
塙田 誠次	財団法人 北海道農業協同組合学校	常務理事校長
高石 克己	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事専務
永井 則夫	北海道農業協同組合中央会	常務理事
長尾 正克	札幌大学 経済学部	教授
中畠 章夫	全国共済農業協同組合連合会 北海道本部	副本部長
樋口 昭則	帯広畜産大学 畜産学部	教授
牧野 勇	北海道信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
宮谷内 留雄	蘭越町	町長
矢崎 俊治	拓殖大学北海道短期大学	教授
八巻 裕逸	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場	副場長
山下 貴史	深川市	市長
渡邊 藤男	株式会社 北海道新聞社	前 専務取締役

3. 運営委員（五十音順、平成 23 年 3 月末現在）

氏名	所属	役職名
遠藤 浩一	いわみざわ農業協同組合	参考事
小糸 健太郎	酪農学園大学 酪農学部農業経済学科	准教授
清水 周	北海道農業協同組合中央会 農業振興部	部長
瀬野 俊彦	財団法人 北海道農業開発公社 経営企画室	室長
東山 寛	北海道大学 大学院農学研究院	助教
平石 学	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部中央農業試験場 生産システムグループ	主査
松木 靖	北海道武藏女子短期大学 経済学科	准教授
山加 一郎	ホクレン農業協同組合連合会 役員室 営農・環境マネジメント課	課長



---

---

**地域農業研究年報 2010（平成22年度）**

2011年3月31日 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所  
〒062-0041 札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号  
TEL 011(859)6010 FAX 011(852)6663

---

